

令和元年度

千歳市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

千歳市監査委員

総 目 次

千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見・・・	5
千歳市公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	97
千歳市水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	105
千歳市下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	137
千歳市病院事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	167

(注記)

- 1 文中及び表中の金額は、原則として各計数ごとに百円以下を四捨五入し、千円単位で表示している。また、比率については、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位まで表示している。そのため、表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。
- 2 比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの又は比較不能なもの。

一般会計・特別会計

基金運用状況

千 監 査 第 5 4 号
令和 2 年 9 月 1 4 日

千歳市長 山 口 幸太郎 様

千歳市監査委員 千 葉 英 二

千歳市監査委員 五十嵐 桂 一

令和元年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度千歳市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	11
第 2	審査の結果	11
1	決算の状況	13
(1)	一般会計及び特別会計の決算	13
ア	総計決算	13
イ	純計決算	14
(2)	財政諸比率等	14
ア	財政力指数	14
イ	経常一般財源比率	15
ウ	経常収支比率	16
エ	実質収支比率	17
オ	基金現在高	17
カ	市債の状況	18
キ	債務負担行為額	19
2	一般会計	20
(1)	決算の概要	20
(2)	予算の執行状況	20
(3)	歳入及び歳出の構成	20
ア	歳入の構成	20
イ	歳出の構成	21
(4)	歳入の状況	22
ア	概要	22
イ	収入未済額	23
ウ	不納欠損額	24
第 1 款	市税	25
第 2 款	地方譲与税	33
第 3 款	利子割交付金	34
第 4 款	配当割交付金	34
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	34
第 6 款	地方消費税交付金	35
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	35
第 8 款	自動車取得税交付金	35
第 9 款	環境性能割交付金	36
第 10 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	36

第11款	地方特例交付金	36
第12款	地方交付税	37
第13款	交通安全対策特別交付金	37
第14款	分担金及び負担金	38
第15款	使用料及び手数料	39
第16款	国庫支出金	41
第17款	道支出金	42
第18款	財産収入	43
第19款	寄附金	43
第20款	繰入金	44
第21款	繰越金	45
第22款	諸収入	45
第23款	市債	47
(5)	歳出の状況	48
ア	概要	48
イ	人件費及びその他経費	49
ウ	不用額	49
第1款	議会費	50
第2款	総務費	50
第3款	民生費	51
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	52
第6款	農林水産業費	53
第7款	商工費	53
第8款	土木費	54
第9款	消防費	55
第10款	教育費	55
第11款	公債費	56
第12款	諸支出金	57
第13款	職員費	57
第14款	予備費	58
第15款	災害復旧費	59
3	特別会計	61
(1)	決算の概要	61
(2)	予算の執行状況	61
	国民健康保険特別会計	62

土地取得事業特別会計	66
公設地方卸売市場事業特別会計	68
霊園事業特別会計	70
介護保険特別会計	72
後期高齢者医療特別会計	74
4 基金の運用状況	76
5 実質収支に関する調書	78
6 財産に関する調書	78
7 総括	79
資料	85
(1) 令和元年度各会計歳入歳出決算総括表	86
(2) 一般会計財源別年度別比較表	88
(3) 一般会計歳入款別年度別比較表	90
(4) 一般会計歳出款別年度別比較表	90
(5) 平成30年度道内各市普通会計決算状況一覧表	92

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

(2) 審査の対象

令和元年度千歳市一般会計歳入歳出決算

令和元年度千歳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度千歳市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度千歳市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度千歳市霊園事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度千歳市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度千歳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

基金の運用状況

決算附属書類（事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、決算計数の正確性、事務執行の適法性等について検証するため、決算書及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、予算執行の適否及び実績を確認するため計数の分析を行い、合理的な執行がなされたかについて基金の運用状況を含め審査を実施した。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているため、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和2年7月16日から令和2年8月26日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 千葉 英 二

監査委員 五十嵐 桂 一

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類は、計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算

ア 総計決算

令和元年度の最終の予算総額は65,138,792,000円で前年度に比べ16.9%、決算は歳入総額が62,903,219,388円で前年度に比べ15.5%、歳出総額が61,901,868,850円で前年度に比べ15.1%それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は1,001,350,538円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源58,572,000円を差し引いた実質収支額は942,778,538円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた執行率は、歳入が96.6%で前年度に比べ1.2ポイント、歳出が95.0%で前年度に比べ1.5ポイントそれぞれ低下している。

決算収支状況（総括）

（単位：円・％）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
予 算 総 額 a		65,138,792,000	55,699,109,000	9,439,683,000	16.9
	一 般 会 計	49,255,057,000	41,162,389,000	8,092,668,000	19.7
	特 別 会 計	15,883,735,000	14,536,720,000	1,347,015,000	9.3
歳 入 総 額 b		62,903,219,388	54,454,891,788	8,448,327,600	15.5
	一 般 会 計	47,304,859,140	40,243,539,142	7,061,319,998	17.5
	特 別 会 計	15,598,360,248	14,211,352,646	1,387,007,602	9.8
歳 入 執 行 率 b/a		96.6	97.8	1.2	-
	一 般 会 計	96.0	97.8	1.8	-
	特 別 会 計	98.2	97.8	0.4	-
歳 出 総 額 c		61,901,868,850	53,760,851,932	8,141,016,918	15.1
	一 般 会 計	46,554,269,581	39,753,219,417	6,801,050,164	17.1
	特 別 会 計	15,347,599,269	14,007,632,515	1,339,966,754	9.6
歳 出 執 行 率 c/a		95.0	96.5	1.5	-
	一 般 会 計	94.5	96.6	2.1	-
	特 別 会 計	96.6	96.4	0.2	-
形 式 収 支 額 d(b-c)		1,001,350,538	694,039,856	307,310,682	44.3
	一 般 会 計	750,589,559	490,319,725	260,269,834	53.1
	特 別 会 計	250,760,979	203,720,131	47,040,848	23.1
翌年度へ繰り越すべき財源 e		58,572,000	13,183,000	45,389,000	344.3
	一 般 会 計	58,572,000	13,183,000	45,389,000	344.3
	特 別 会 計	0	0	0	-
実 質 収 支 額 d-e		942,778,538	680,856,856	261,921,682	38.5
	一 般 会 計	692,017,559	477,136,725	214,880,834	45.0
	特 別 会 計	250,760,979	203,720,131	47,040,848	23.1

イ 純計決算

一般会計から各特別会計への繰出金1,855,496,818円の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額	a	61,047,722,570	52,643,508,396	8,404,214,174	16.0
一 般 会 計		47,304,859,140	40,243,539,142	7,061,319,998	17.5
特 別 会 計		13,742,863,430	12,399,969,254	1,342,894,176	10.8
歳 出 総 額	b	60,046,372,032	51,949,468,540	8,096,903,492	15.6
一 般 会 計		44,698,772,763	37,941,836,025	6,756,936,738	17.8
特 別 会 計		15,347,599,269	14,007,632,515	1,339,966,754	9.6
一般会計から特別会計への繰出金		1,855,496,818	1,811,383,392	44,113,426	2.4
国民健康保険会計繰出金		783,073,334	785,923,854	2,850,520	0.4
公設地方卸売市場事業会計繰出金		11,939,512	10,218,457	1,721,055	16.8
霊園事業会計繰出金		5,097,325	6,235,069	1,137,744	18.2
介護保険会計繰出金		817,584,394	763,399,448	54,184,946	7.1
後期高齢者医療会計繰出金		237,802,253	245,606,564	7,804,311	3.2
歳入歳出差引額	a-b	1,001,350,538	694,039,856	307,310,682	44.3

(2) 財政諸比率等

令和元年度の財政状況(普通会計ベース)は、次のとおりである。

(注)普通会計とは、決算統計上における会計区分の用語であり、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、公営事業会計(水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業会計等)以外の会計である一般会計、土地取得事業特別会計、霊園事業特別会計を合算し、各会計相互の重複を控除して一つの会計にまとめたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は0.791で、前年度に比べ0.01低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

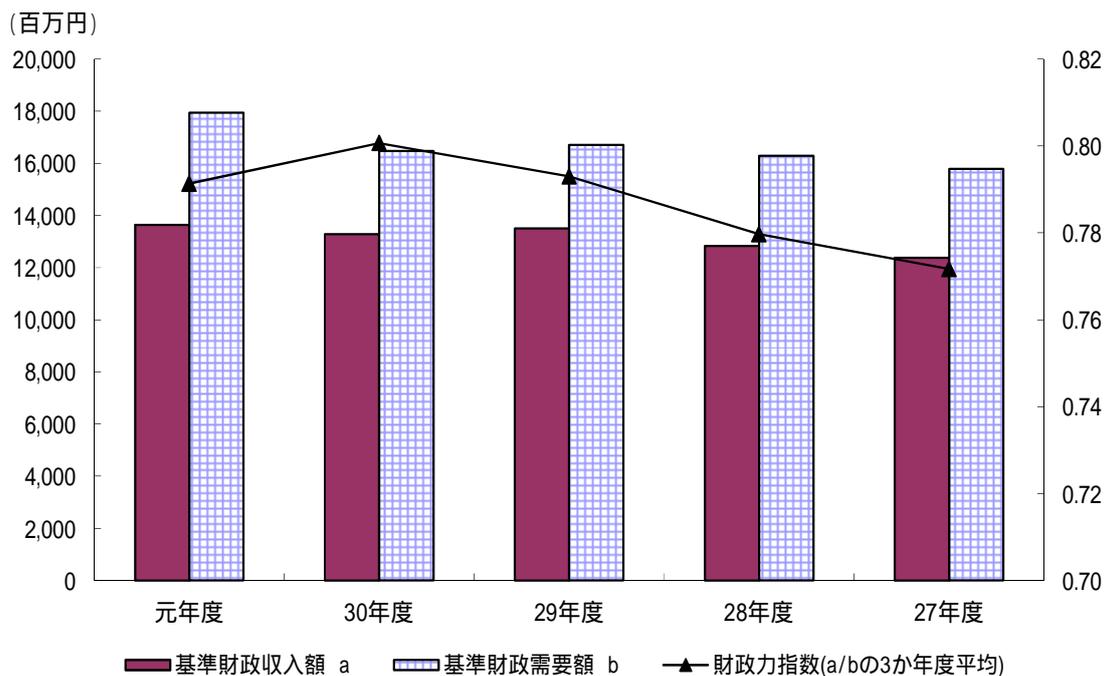
(注)財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した単年度財政力指数の過去3か年度間の平均値で、財政上の能力を示し、指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
基準財政収入額	a	13,640,593	13,281,423	13,502,755	12,828,592	12,376,602
基準財政需要額	b	17,946,917	16,467,085	16,707,919	16,283,556	15,784,954
財政力指数(a/bの3か年度平均)		0.791	0.801	0.793	0.780	0.772

基準財政収入額、基準財政需要額は錯誤訂正後の数値



イ 経常一般財源比率

経常一般財源収入額が前年度に比べ1,582,971千円(7.4%)増加し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ1,763,509千円(8.2%)増加したことから、経常一般財源比率は98.1%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入)の比率で、財政上の自主性と収入の安定度を測定するために用いられ、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常一般財源収入額 a	22,875,361	21,292,390	20,924,854	21,054,501	20,525,845
標準財政規模 b	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593
臨時財政対策債発行可能額 c	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435
経常一般財源比率 a/(b+c)	98.1	98.8	96.3	99.7	99.6
(a/b)	(106.1)	(106.6)	(103.2)	(106.9)	(107.8)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

経常一般財源比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

ウ 経常収支比率

経常経費充当経常一般財源が前年度に比べ847,781千円（4.1%）増加したものの、経常一般財源収入額等が前年度に比べ1,839,976千円（8.1%）増加したことから、経常収支比率は87.6%で前年度に比べ3.4ポイント低下している。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

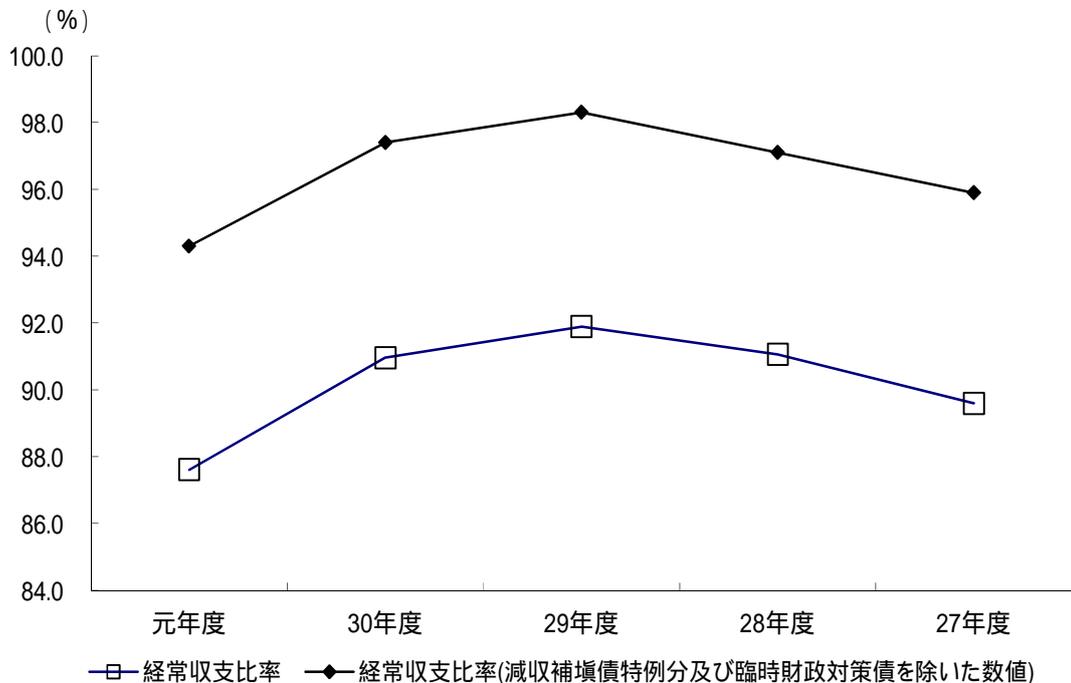
（注）経常収支比率とは、経常一般財源収入額等（減収補填債特例分、臨時財政対策債を含む。）に対する経常経費充当経常一般財源の比率で、財政構造の硬直度なり弾力性を示し、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえ、一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常経費充当経常一般財源	a	21,579,804	20,732,023	20,558,726	20,447,790	19,689,503
経常一般財源収入額等	b+c	24,632,366	22,792,390	22,372,635	22,454,501	21,975,845
経常一般財源収入額	b	22,875,361	21,292,390	20,924,854	21,054,501	20,525,845
減収補填債特例分・臨時財政対策債	c	1,757,005	1,500,000	1,447,781	1,400,000	1,450,000
経常収支比率	$a/(b+c)$	87.6	91.0	91.9	91.1	89.6
	(a/b)	(94.3)	(97.4)	(98.3)	(97.1)	(95.9)

経常収支比率の下段（ ）は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値



エ 実質収支比率

実質収支額が前年度に比べ213,478千円(44.7%)増加し、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模が前年度に比べ1,763,509千円(8.2%)増加したことから、実質収支比率は3.0%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の比率で、その年度の経済の景況等によって一概にはいえませんが3%から5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実 質 収 支 額 a	691,162	477,684	67,939	472,005	745,249
標 準 財 政 規 模 b	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435
実 質 収 支 比 率 a/(b+c)	3.0	2.2	0.3	2.2	3.6
(a/b)	(3.2)	(2.4)	(0.3)	(2.4)	(3.9)

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

実質収支比率の下端()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

オ 基金現在高

基金現在高は13,192,773千円で、前年度に比べ3,918,687千円(42.3%)増加している。また、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は56.6%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇している。

基金現在高の推移は、次表のとおりである。

基金現在高の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 調 整 基 金	3,957,451	3,589,727	3,589,584	3,284,089	2,896,413
減 債 基 金	1,170,148	806,487	488,312	386,359	109,974
そ の 他 特 定 目 的 基 金	8,065,174	4,877,872	5,696,489	5,674,934	5,679,946
合 計 a	13,192,773	9,274,086	9,774,385	9,345,382	8,686,333
標 準 財 政 規 模 b	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 c	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435
標 準 財 政 規 模 に 対 す る 比 率 a/(b+c)	56.6	43.0	45.0	44.3	42.2
(a/b)	(61.2)	(46.4)	(48.2)	(47.4)	(45.6)
人 口 1 人 当 た り 基 金 現 在 高	135	96	101	97	91

基金現在高は決算統計上(普通会計ベース)の積立金の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下端()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

カ 市債の状況

市債現在高は35,756,472千円で、前年度に比べ407,185千円（1.1%）減少している。また、歳入総額に対する比率は75.6%で前年度に比べ14.2ポイント、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は153.4%で前年度に比べ14.4ポイントそれぞれ低下している。

市債現在高の推移は、次表のとおりである。

市債現在高の推移

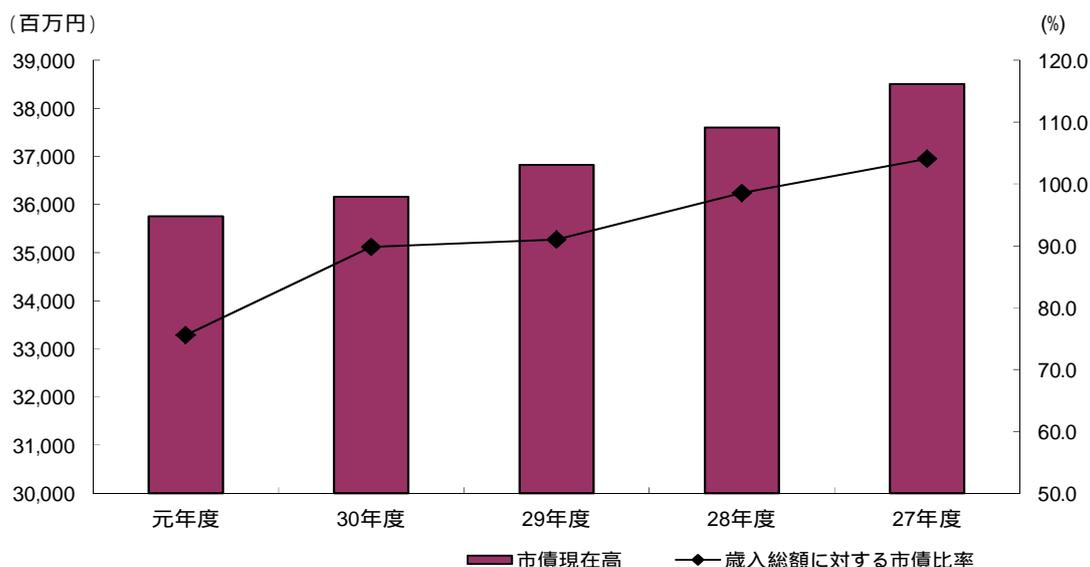
（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債現在高 a	35,756,472	36,163,657	36,821,003	37,601,126	38,505,403
歳入総額 b	47,322,947	40,264,849	40,453,592	38,164,926	37,006,535
歳入総額に対する比率 (a/b)	75.6	89.8	91.0	98.5	104.1
標準財政規模 c	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593
臨時財政対策債発行可能額 d	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	153.4	167.8	169.4	178.1	186.9
(a/c)	(165.9)	(181.0)	(181.5)	(190.9)	(202.3)
人口1人当たり市債現在高	367	373	380	390	401

市債現在高等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下端（ ）は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値



市債の発行と償還の推移は、次表のとおりである。

市債の発行と償還の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市債発行額 a	2,885,605	2,631,700	2,485,581	2,383,100	2,528,600
歳入総額 b	47,322,947	40,264,849	40,453,592	38,164,926	37,006,535
歳入総額に占める割合 (a/b)	6.1	6.5	6.1	6.2	6.8
市債元利償還額 c	3,449,464	3,477,219	3,487,628	3,554,208	3,686,331
歳出総額 d	46,571,825	39,773,982	40,379,238	37,691,407	36,249,262
歳出総額に占める割合 (c/d)	7.4	8.7	8.6	9.4	10.2

市債発行額等は決算統計上（普通会計ベース）の数値

キ 債務負担行為額

債務負担行為の令和2年度以降に支出する予定額は11,721,844千円で、前年度に比べ1,290,575千円(9.9%)減少している。

また、歳入総額に対する比率は24.8%で前年度に比べ7.5ポイント、臨時財政対策債発行可能額を含む標準財政規模に対する比率は50.3%で前年度に比べ10.1ポイントそれぞれ低下している。

翌年度以降支出予定額等の推移は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額等の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
翌年度以降支出予定額 a	11,721,844	13,012,419	13,054,831	12,482,705	9,720,901
物件の購入等	387,030	496,361	2,416,908	799,474	723,028
その他	11,334,814	12,516,058	10,637,923	11,683,231	8,997,873
歳入総額 b	47,322,947	40,264,849	40,453,592	38,164,926	37,006,535
歳入総額に対する比率 (a/b)	24.8	32.3	32.3	32.7	26.3
標準財政規模 c	21,552,460	19,982,936	20,285,422	19,696,381	19,033,593
臨時財政対策債発行可能額 d	1,757,005	1,563,020	1,447,781	1,413,970	1,573,435
標準財政規模に対する比率 a/(c+d)	50.3	60.4	60.1	59.1	47.2
(a/c)	(54.4)	(65.1)	(64.4)	(63.4)	(51.1)
人口1人当たり債務負担行為額	120	134	135	129	101

翌年度以降支出予定額等は決算統計上(普通会計ベース)の数値

標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含まない数値

標準財政規模に対する比率の下段()は臨時財政対策債発行可能額を除いた数値

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算は、歳入決算額47,304,859,140円（予算執行率96.0%）で前年度に比べ7,061,319,998円（17.5%）、歳出決算額46,554,269,581円（予算執行率94.5%）で前年度に比べ6,801,050,164円（17.1%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額750,589,559円のうち58,572,000円を翌年度へ繰り越すべき財源に充て、402,044,000円を財政調整基金に繰り入れ、289,973,559円を翌年度に繰り越している。

なお、実質収支額692,017,559円から前年度の実質収支額477,136,725円を差し引いた単年度収支額は、214,880,834円の黒字となっている。

決算収支状況

（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	49,255,057,000	41,162,389,000	8,092,668,000	19.7
歳 調 定 額 b	47,653,032,732	40,747,946,536	6,905,086,196	16.9
入 収 入 済 額 c	47,304,859,140	40,243,539,142	7,061,319,998	17.5
入 執 行 率 c/a	96.0	97.8	1.8	-
入 収 入 率 c/b	99.3	98.8	0.5	-
歳 支 出 済 額 d	46,554,269,581	39,753,219,417	6,801,050,164	17.1
出 執 行 率 d/a	94.5	96.6	2.1	-
歳入歳出差引額 （形式収支額） c-d	750,589,559	490,319,725	260,269,834	53.1
翌年度へ繰り越すべき財源	58,572,000	13,183,000	45,389,000	344.3
実 質 収 支 額	692,017,559	477,136,725	214,880,834	45.0
単 年 度 収 支 額	214,880,834	409,650,664	194,769,830	47.5

(2) 予算の執行状況

一般会計の審査内容は次のとおりであり、予算の執行は適正であると認められた。

(3) 歳入及び歳出の構成

ア 歳入の構成

財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源・特定財源区分の構成比は一般財源が59.3%で前年度に比べ4.0ポイント低下、自主財源・依存財源区分の構成比は自主財源が52.2%で前年度に比べ1.9ポイント上昇、経常財源・臨時財源区分の構成比は経常財源が68.8%で前年度に比べ6.4ポイント低下している。

財源別構成

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元・30年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
歳入合計	47,304,859	100.0	40,243,539	100.0	40,921,283	100.0	7,061,320	17.5
一般財源	28,040,795	59.3	25,481,829	63.3	25,173,354	61.5	2,558,967	10.0
特定財源	19,264,064	40.7	14,761,710	36.7	15,747,929	38.5	4,502,353	30.5
自主財源	24,716,589	52.2	20,257,784	50.3	21,065,531	51.5	4,458,805	22.0
依存財源	22,588,270	47.8	19,985,755	49.7	19,855,752	48.5	2,602,515	13.0
経常財源	32,550,621	68.8	30,269,734	75.2	29,661,190	72.5	2,280,888	7.5
臨時財源	14,754,238	31.2	9,973,806	24.8	11,260,093	27.5	4,780,432	47.9

イ 歳出の構成

性質別経費構成は、次表のとおりである。

義務的経費は42.1%で前年度に比べ5.4ポイント低下、投資的経費は11.4%で前年度に比べ2.4ポイント低下している。

性質別経費構成

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		令和元・30年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
義務的経費	19,609,002	42.1	18,886,349	47.5	19,161,732	46.9	722,654	3.8
人件費	6,641,754	14.3	6,539,868	16.5	6,468,916	15.8	101,886	1.6
扶助費	9,517,679	20.4	8,869,161	22.3	8,705,046	21.3	648,518	7.3
公債費	3,449,569	7.4	3,477,319	8.7	3,987,770	9.8	27,750	0.8
投資的経費	5,293,359	11.4	5,503,660	13.8	4,168,744	10.2	210,301	3.8
その他経費	21,651,908	46.5	15,363,211	38.6	17,516,905	42.9	6,288,697	40.9
合計	46,554,270	100.0	39,753,219	100.0	40,847,382	100.0	6,801,050	17.1

一般財源に対する義務的経費の割合は、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

これは前年度に比べ一般財源が10.0%増加し、義務的経費が3.8%増加したことによるものである。

一般財源に対する義務的経費の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元・30年度比較	
				差引	増減率
一般財源 a	28,040,795	25,481,829	25,173,354	2,558,967	10.0
義務的経費 b	19,609,002	18,886,349	19,161,732	722,654	3.8
割合 合 b/a	69.9	74.1	76.1	4.2	-

(4) 歳入の状況

ア 概要

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額49,255,057千円は、当初予算額41,947,094千円に6,973,707千円の増額補正と前年度繰越財源充当額334,256千円を加えたもので、これに対する収入済額は47,304,859千円、執行率は96.0%となっている。

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また、収入済額は、前年度に比べ7,061,320千円(17.5%)増加している。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

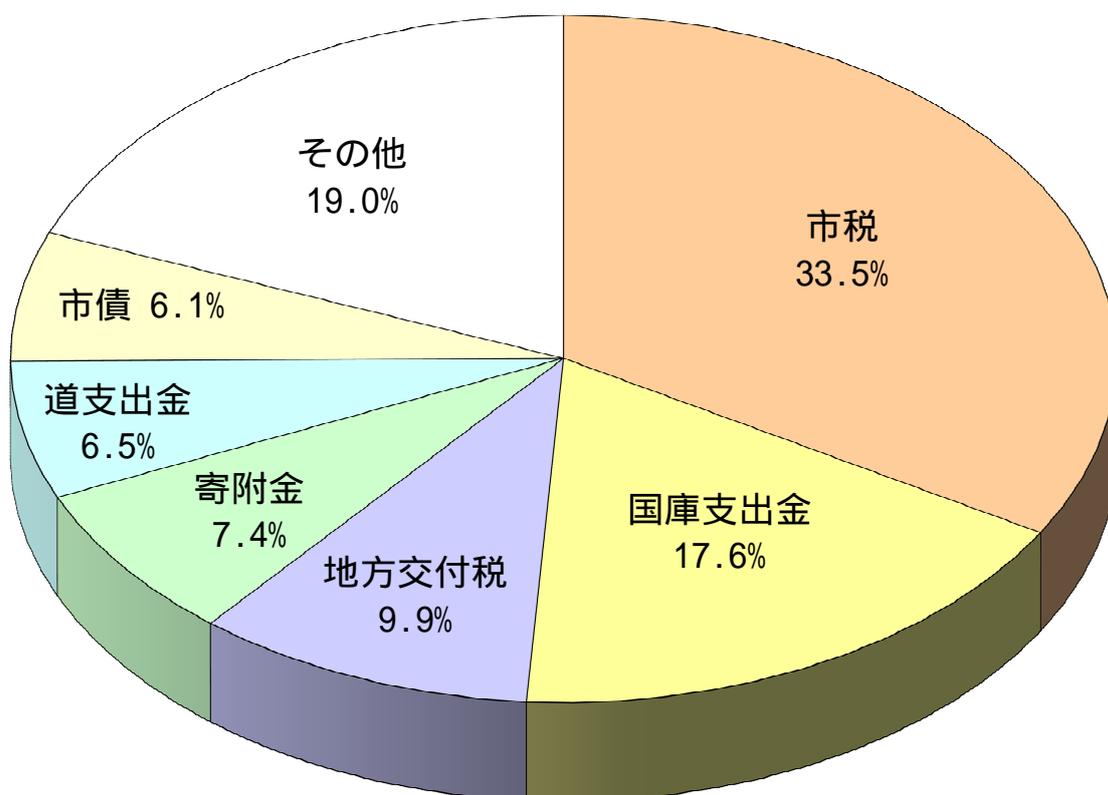
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	49,255,057	41,162,389	8,092,668	19.7
調 定 額 b	47,653,033	40,747,947	6,905,086	16.9
収 入 済 額 c	47,304,859	40,243,539	7,061,320	17.5
予 算 対 決 算 c-a	1,950,198	918,850	1,031,348	-
執 行 率 c/a	96.0	97.8	1.8	-
収 入 率 c/b	99.3	98.8	0.5	-
不 納 欠 損 額	18,821	175,638	156,817	89.3
収 入 未 済 額	335,410	331,719	3,691	1.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	6,057	2,950	3,108	105.4

歳入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	収入未済額	決算額 構成比
市 税	15,631,500	16,045,935	15,824,880	101.2	98.6	216,542	33.5
地 方 譲 与 税	841,001	816,158	816,158	97.0	100.0	0	1.7
利 子 割 交 付 金	23,000	9,010	9,010	39.2	100.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	32,000	29,326	29,326	91.6	100.0	0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	19,077	19,077	63.6	100.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,051,000	1,903,687	1,903,687	92.8	100.0	0	4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,000	61,177	61,177	107.3	100.0	0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	41,305	41,305	91.8	100.0	0	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	27,000	11,930	11,930	44.2	100.0	0	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000	497,080	497,080	95.6	100.0	0	1.1
地 方 特 例 交 付 金	196,850	202,328	202,328	102.8	100.0	0	0.4
地 方 交 付 税	4,640,518	4,702,930	4,702,930	101.3	100.0	0	9.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	13,340	13,340	95.3	100.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	135,099	141,289	118,349	87.6	83.8	17,555	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,274,395	1,323,670	1,273,791	100.0	96.2	47,127	2.7
国 庫 支 出 金	8,550,822	8,333,211	8,333,211	97.5	100.0	0	17.6
道 支 出 金	4,037,061	3,062,107	3,062,107	75.8	100.0	0	6.5
財 産 収 入	1,004,018	1,003,869	1,003,869	100.0	100.0	0	2.1
寄 附 金	3,281,416	3,488,860	3,488,860	106.3	100.0	0	7.4
繰 入 金	2,551,503	1,871,730	1,871,730	73.4	100.0	0	4.0
繰 越 金	122,712	122,712	122,712	100.0	100.0	0	0.3
諸 収 入	1,049,157	1,066,698	1,012,398	96.5	94.9	54,186	2.1
市 債	3,140,005	2,885,605	2,885,605	91.9	100.0	0	6.1
合 計	49,255,057	47,653,033	47,304,859	96.0	99.3	335,410	100.0

収入済額の構成比



歳入合計 47,304,859千円

イ 収入未済額

収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

収入未済額は335,410千円で前年度に比べ3,691千円（1.1%）増加し、調定に占める割合は0.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、市税の市民税124,516千円、固定資産税74,923千円、都市計画税11,299千円、分担金及び負担金の負担金17,555千円、使用料及び手数料の使用料47,127千円、諸収入の貸付金元利収入30,034千円、雑入24,152千円となっている。

収入未済額の内訳

（単位：千円・%）

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	216,542	64.6	209,170	63.1	7,372	3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	17,555	5.2	24,167	7.3	6,612	27.4
使 用 料 及 び 手 数 料	47,127	14.1	45,288	13.7	1,840	4.1
諸 収 入	54,186	16.2	53,094	16.0	1,091	2.1
合 計	335,410	100.0	331,719	100.0	3,691	1.1

収入未済額の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	47,653,033	40,747,947	41,455,450	39,132,571	38,159,600
収 入 未 済 額	335,410	331,719	506,583	543,563	601,167
増 減 額	3,691	174,864	36,980	57,605	66,397
増 減 率	1.1	34.5	6.8	9.6	9.9
調定額に占める収入未済額の率	0.7	0.8	1.2	1.4	1.6

ウ 不納欠損額

不納欠損額は18,821千円で、前年度に比べ156,817千円(89.3%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税4,599千円、固定資産税4,931千円で、市税全体では10,529千円となり、これは前年度に比べ96,163千円(90.1%)の減少、不納欠損額全体の55.9%を占めている。

このほかに、分担金及び負担金の負担金5,426千円、使用料及び手数料の使用料2,751千円等がある。

不納欠損額の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増 減 率
市 税	10,529	55.9	106,692	60.7	96,163	90.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5,426	28.8	4,683	2.7	743	15.9
使 用 料 及 び 手 数 料	2,751	14.6	48,144	27.4	45,392	94.3
財 産 収 入	0	0.0	504	0.3	504	皆減
諸 収 入	114	0.6	15,615	8.9	15,501	99.3
合 計	18,821	100.0	175,638	100.0	156,817	89.3

第1款 市税

収入済額は15,824,880千円で、前年度に比べ567,283千円（3.7%）増加、予算現額に対する執行率は101.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、全道35市の比較において4番目に位置している。

収入未済額は216,542千円で、前年度に比べ7,372千円（3.5%）増加し、調定額に占める割合は1.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	15,631,500	15,112,500	519,000	3.4
調 定 額 b	16,045,935	15,570,509	475,426	3.1
収 入 済 額 c	15,824,880	15,257,596	567,283	3.7
予 算 対 決 算 c-a	193,380	145,096	48,283	-
執 行 率 c/a	101.2	101.0	0.2	-
収 入 率 c/b	98.6	98.0	0.6	-
不 納 欠 損 額	10,529	106,692	96,163	90.1
収 入 未 済 額	216,542	209,170	7,372	3.5
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	6,016	2,950	3,066	104.0

税目別の内訳

（単位：千円）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	6,811,500	7,036,525	6,910,775	4,599	124,516
固 定 資 産 税	6,825,900	6,976,088	6,898,496	4,931	74,923
軽 自 動 車 税	225,200	234,465	228,454	256	5,803
市 た ば こ 税	817,000	832,512	832,512	0	0
入 湯 税	31,000	29,448	29,448	0	0
都 市 計 画 税	920,900	936,897	925,195	744	11,299
合 計	15,631,500	16,045,935	15,824,880	10,529	216,542

税目別収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
市民税	6,910,775	6,542,344	368,431	5.6
個人	5,081,019	4,943,578	137,441	2.8
法人	1,829,756	1,598,767	230,990	14.4
固定資産税	6,898,496	6,753,459	145,037	2.1
固定資産税	6,764,672	6,617,928	146,744	2.2
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	133,824	135,531	1,707	1.3
軽自動車税	228,454	212,721	15,733	7.4
軽自動車税	225,615	212,721	12,893	6.1
環境性能割	2,840	0	2,840	皆増
市たばこ税	832,512	818,408	14,104	1.7
入湯税	29,448	26,820	2,628	9.8
都市計画税	925,195	903,844	21,351	2.4
合計	15,824,880	15,257,596	567,283	3.7

現年課税分及び滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	30年度収入率
現年課税分	15,839,089	15,769,500	99.6	1,279	74,291	99.6
滞納繰越分	206,846	55,380	26.8	9,250	142,251	19.7
合計	16,045,935	15,824,880	98.6	10,529	216,542	98.0

収入率の推移

(単位:千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	16,045,935	15,570,509	15,236,551	15,373,414	14,804,927
収入済額	15,824,880	15,257,596	14,893,642	14,979,548	14,284,870
収入率	98.6	98.0	97.7	97.4	96.5
収入率の前年度増減	0.6	0.3	0.3	0.9	0.0

収入済額と収入率の推移



大口滞納の状況は、次表のとおりである。

収入未済額のうち大口滞納の件数は前年度と同数であり、金額は2,335千円増加している。

大口滞納の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50万円～100万円未満	58	38,790	63	42,970	5	4,180
100万円～200万円未満	32	44,210	29	39,118	3	5,092
200万円～500万円未満	8	18,890	6	17,467	2	1,423
500万円～1,000万円未満	3	20,795	3	20,795	0	0
1,000万円～	0	0	0	0	0	0
合計	101	122,684	101	120,350	0	2,335

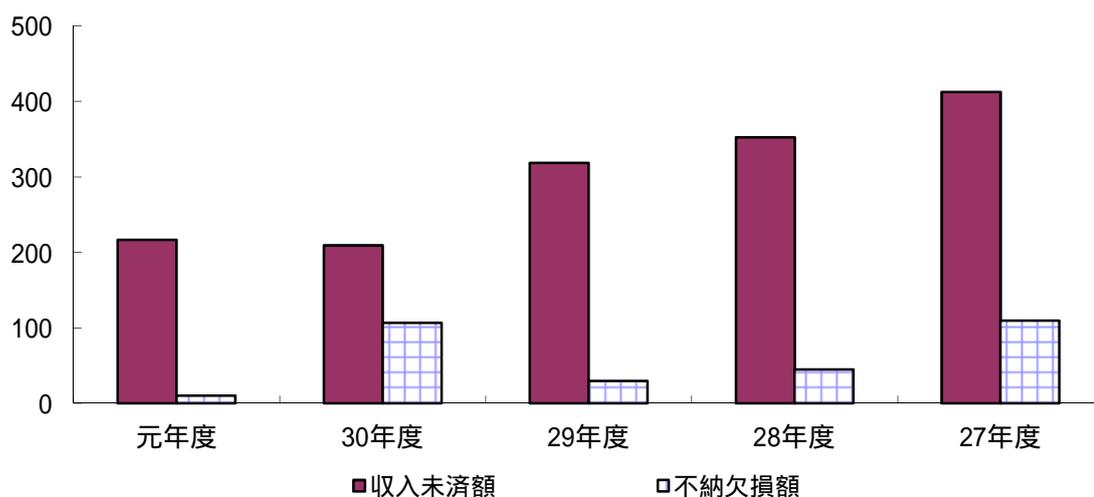
収入未済額の推移

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	16,045,935	15,570,509	15,236,551	15,373,414	14,804,927
収入未済額	216,542	209,170	318,516	352,200	412,127
増減額	7,372	109,346	33,684	59,927	64,400
増減率	3.5	34.3	9.6	14.5	13.5
調定額に占める収入未済額の率	1.3	1.3	2.1	2.3	2.8

収入未済額と不納欠損額の推移

(百万円)



不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の件数は前年度に比べ28件、金額は96,163千円それぞれ減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7に該当	213	9,031	231	103,937	18	94,906
地方税法第18条に該当	54	1,498	64	2,755	10	1,257
合 計	267	10,529	295	106,692	28	96,163

不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	16,045,935	15,570,509	15,236,551	15,373,414	14,804,927
不 納 欠 損 額	10,529	106,692	29,718	45,037	109,741
増 減 額	96,163	76,975	15,319	64,704	74,577
増 減 率	90.1	259.0	34.0	59.0	212.1
調定額に占める不納欠損額の率	0.1	0.7	0.2	0.3	0.7

第1項 市民税

収入済額は6,910,775千円で、前年度に比べ368,431千円(5.6%)増加している。

調定額に対する収入率は98.2%で、前年度と同率となっている。

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,811,500	6,478,600	332,900	5.1
調 定 額 b	7,036,525	6,661,550	374,976	5.6
収 入 済 額 c	6,910,775	6,542,344	368,431	5.6
予 算 対 決 算 c-a	99,275	63,744	35,531	-
執 行 率 c/a	101.5	101.0	0.5	-
収 入 率 c/b	98.2	98.2	0.0	-
不 納 欠 損 額	4,599	7,075	2,477	35.0
収 入 未 済 額	124,516	114,108	10,408	9.1
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	3,364	1,978	1,386	70.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分			令和元年度		平成30年度		増 減		
			金額	収入率	金額	収入率	差 引	収入率	増減率
現 年 課 税 分	個 人	調定額	5,093,118	99.1	4,947,680	99.2	145,438	0.1	2.9
		収入済額	5,046,895		4,907,652		139,242		2.8
	法 人	調定額	1,831,620	99.8	1,599,296	99.9	232,324	0.1	14.5
		収入済額	1,828,212		1,597,321		230,891		14.5
	計	調定額	6,924,737	99.3	6,546,976	99.4	377,761	0.1	5.8
		収入済額	6,875,107		6,504,973		370,134		5.7
滞 納 繰 越 分	個 人	調定額	107,074	31.9	110,034	32.6	2,960	0.7	2.7
		収入済額	34,124		35,925		1,801		5.0
	法 人	調定額	4,714	32.8	4,540	31.8	175	1.0	3.8
		収入済額	1,544		1,446		98		6.8
	計	調定額	111,788	31.9	114,574	32.6	2,786	0.7	2.4
		収入済額	35,668		37,371		1,703		4.6
合 計	個 人	調定額	5,200,191	97.7	5,057,714	97.7	142,478	0.0	2.8
		収入済額	5,081,019		4,943,578		137,441		2.8
	法 人	調定額	1,836,334	99.6	1,603,836	99.7	232,498	0.1	14.5
		収入済額	1,829,756		1,598,767		230,990		14.4
	計	調定額	7,036,525	98.2	6,661,550	98.2	374,976	0.0	5.6
		収入済額	6,910,775		6,542,344		368,431		5.6

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

構成比は個人73.5%、法人26.5%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	調定額	構成比	調定額	構成比	差 引	増減率
個 人	5,093,118	73.5	4,947,680	75.6	145,438	2.9
法 人	1,831,620	26.5	1,599,296	24.4	232,324	14.5
合 計	6,924,737	100.0	6,546,976	100.0	377,761	5.8

第2項 固定資産税

収入済額は6,898,496千円で、前年度に比べ145,037千円(2.1%)増加している。

調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,825,900	6,705,800	120,100	1.8
調 定 額 b	6,976,088	6,916,763	59,325	0.9
収 入 済 額 c	6,898,496	6,753,459	145,037	2.1
予 算 対 決 算 c-a	72,596	47,659	24,937	-
執 行 率 c/a	101.1	100.7	0.4	-
収 入 率 c/b	98.9	97.6	1.3	-
不 納 欠 損 額	4,931	86,264	81,333	94.3
収 入 未 済 額	74,923	77,802	2,879	3.7
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	2,262	762	1,501	197.1

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減			
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率	
現年課税分	調 定 額	6,898,269	99.8	6,747,791	99.8	150,478	0.0	2.2
	収 入 済 額	6,882,519		6,733,006		149,514		2.2
滞納繰越分	調 定 額	77,819	20.5	168,972	12.1	91,153	8.4	53.9
	収 入 済 額	15,976		20,454		4,477		21.9
合 計	調 定 額	6,976,088	98.9	6,916,763	97.6	59,325	1.3	0.9
	収 入 済 額	6,898,496		6,753,459		145,037		2.1

現年課税分の内訳は、次表のとおりである。

市長決定分の構成比は土地16.7%、家屋53.7%、償却資産20.3%となっている。

現年課税分の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率	
市 長 決 定 分	6,134,354	90.7	5,979,543	90.4	154,811	2.6	
士 地 家 屋 償 却 資 産	土 地	1,129,266	16.7	1,130,247	17.1	981	0.1
	家 屋	3,633,822	53.7	3,515,414	53.2	118,408	3.4
	償 却 資 産	1,371,266	20.3	1,333,881	20.2	37,385	2.8
総 務 大 臣 配 分	510,999	7.6	510,582	7.7	417	0.1	
知 事 配 分	119,091	1.8	122,135	1.8	3,043	2.5	
合 計	6,764,445	100.0	6,612,260	100.0	152,185	2.3	

上表の調定額は国有資産等所在市町村交付金を除いた金額を計上
 総務大臣配分は航空機、J R、N T T等、知事配分は北海道電力、王子製紙等に係る償却資産

第3項 軽自動車税

収入済額は228,454千円で、前年度に比べ15,733千円（7.4%）増加している。
調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と同率となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	225,200	213,100	12,100	5.7
調 定 額 b	234,465	218,463	16,001	7.3
収 入 済 額 c	228,454	212,721	15,733	7.4
予 算 対 決 算 c-a	3,254	379	3,633	-
執 行 率 c/a	101.4	99.8	1.6	-
収 入 率 c/b	97.4	97.4	0.0	-
不 納 欠 損 額	256	331	76	22.8
収 入 未 済 額	5,803	5,506	297	5.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	49	95	47	48.9

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		
	金 額	収入率	金 額	収入率	差 引	収入率	増 減 率
現年課税分	調 定 額	228,963	213,410	99.2	15,553	0.0	7.3
	収 入 済 額	227,129	211,611	99.2	15,518	0.0	7.3
滞納繰越分	調 定 額	5,502	5,054	22.0	448	2.1	8.9
	収 入 済 額	1,325	1,110	22.0	215	2.1	19.4
合 計	調 定 額	234,465	218,463	97.4	16,001	0.0	7.3
	収 入 済 額	228,454	212,721	97.4	15,733	0.0	7.4

現年課税分の調定額は、次表のとおりである。

現年課税分の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	差 引	増 減 率
原 付	3,388	1.5	3,394	1.6	5	0.2
小 型 特 殊	5,346	2.4	5,276	2.5	70	1.3
軽 自 動 車	209,080	92.5	196,526	92.1	12,554	6.4
そ の 他	8,309	3.7	8,214	3.8	95	1.2
合 計	226,123	100.0	213,410	100.0	12,713	6.0

上表の調定額は環境性能割を除いた金額を計上

第4項 市たばこ税

収入済額は832,512千円で、販売量は減少したものの、税率が上がったことにより、前年度に比べ14,104千円（1.7%）増加している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	817,000	791,000	26,000	3.3
調 定 額 b	832,512	818,408	14,104	1.7
収 入 済 額 c	832,512	818,408	14,104	1.7
予 算 対 決 算 c-a	15,512	27,408	11,896	-
執 行 率 c/a	101.9	103.5	1.6	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
販 売 量 (千 本)	147,120	152,000	4,880	3.2

第5項 入湯税

収入済額は29,448千円で、納税義務者数の増加により、前年度に比べ2,628千円（9.8%）増加している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	31,000	28,000	3,000	10.7
調 定 額 b	29,448	26,820	2,628	9.8
収 入 済 額 c	29,448	26,820	2,628	9.8
予 算 対 決 算 c-a	1,552	1,180	372	-
執 行 率 c/a	95.0	95.8	0.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-
納 税 義 務 者 数 (人)	358,043	311,226	46,817	15.0

第6項 都市計画税

収入済額は925,195千円で、前年度に比べ21,351千円（2.4%）増加している。
調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	920,900	896,000	24,900	2.8
調 定 額 b	936,897	928,505	8,392	0.9
収 入 済 額 c	925,195	903,844	21,351	2.4
予 算 対 決 算 c-a	4,295	7,844	3,549	-
執 行 率 c/a	100.5	100.9	0.4	-
収 入 率 c/b	98.8	97.3	1.5	-
不 納 欠 損 額	744	13,023	12,279	94.3
収 入 未 済 額	11,299	11,754	454	3.9
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	341	115	226	196.7

調定額及び収入済額の内訳は、次表のとおりである。

調定額及び収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減			
	金額	収入率	金額	収入率	差 引	収入率	増減率	
現年課税分	調定額	925,161	99.7	902,988	99.8	22,173	0.1	2.5
	収入済額	922,785		900,755		22,030		2.4
滞納繰越分	調定額	11,736	20.5	25,517	12.1	13,781	8.4	54.0
	収入済額	2,410		3,089		679		22.0
合 計	調定額	936,897	98.8	928,505	97.3	8,392	1.5	0.9
	収入済額	925,195		903,844		21,351		2.4

第2款 地方譲与税

収入済額は816,158千円で、前年度に比べ20,064千円(2.4%)減少、予算現額に対する執行率は97.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
予 算 現 額 a	841,001	845,001	4,000	0.5
調 定 額 b	816,158	836,222	20,064	2.4
収 入 済 額 c	816,158	836,222	20,064	2.4
予 算 対 決 算 c-a	24,843	8,779	16,064	-
執 行 率 c/a	97.0	99.0	2.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	96,947	109,563	12,616	11.5
自動車重量譲与税	279,194	269,894	9,300	3.4
航空機燃料譲与税	434,680	456,765	22,085	4.8
地方道路譲与税	0	0	0	皆増
森林環境譲与税	5,337	0	5,337	皆増
合 計	816,158	836,222	20,064	2.4

第3款 利子割交付金

収入済額は9,010千円で、前年度に比べ8,937千円（49.8%）減少、予算現額に対する執行率は39.2%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	23,000	16,000	7,000	43.8
調 定 額 b	9,010	17,947	8,937	49.8
収 入 済 額 c	9,010	17,947	8,937	49.8
予 算 対 決 算 c-a	13,990	1,947	15,937	-
執 行 率 c/a	39.2	112.2	73.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第4款 配当割交付金

収入済額は29,326千円で、前年度に比べ5,067千円（20.9%）増加、予算現額に対する執行率は91.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	32,000	19,000	13,000	68.4
調 定 額 b	29,326	24,259	5,067	20.9
収 入 済 額 c	29,326	24,259	5,067	20.9
予 算 対 決 算 c-a	2,674	5,259	7,933	-
執 行 率 c/a	91.6	127.7	36.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は19,077千円で、前年度に比べ1,942千円（9.2%）減少、予算現額に対する執行率は63.6%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	30,000	32,000	2,000	6.3
調 定 額 b	19,077	21,019	1,942	9.2
収 入 済 額 c	19,077	21,019	1,942	9.2
予 算 対 決 算 c-a	10,923	10,981	58	-
執 行 率 c/a	63.6	65.7	2.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第6款 地方消費税交付金

収入済額は1,903,687千円で、前年度に比べ108,483千円（5.4%）減少、予算現額に対する執行率は92.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
予	算	2,051,000	1,979,000	72,000	3.6
調	定	1,903,687	2,012,170	108,483	5.4
収	入	1,903,687	2,012,170	108,483	5.4
予	算	147,313	33,170	180,483	-
執	行	92.8	101.7	8.9	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は61,177千円で、前年度に比べ1,500千円（2.5%）増加、予算現額に対する執行率は107.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
予	算	57,000	62,000	5,000	8.1
調	定	61,177	59,677	1,500	2.5
収	入	61,177	59,677	1,500	2.5
予	算	4,177	2,323	6,500	-
執	行	107.3	96.3	11.0	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は41,305千円で、前年度に比べ41,700千円（50.2%）減少、予算現額に対する執行率は91.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
予	算	45,000	100,000	55,000	55.0
調	定	41,305	83,005	41,700	50.2
収	入	41,305	83,005	41,700	50.2
予	算	3,695	16,995	13,300	-
執	行	91.8	83.0	8.8	-
収	入	100.0	100.0	0.0	-

第9款 環境性能割交付金

収入済額は11,930千円で、前年度に比べ皆増、予算現額に対する執行率は44.2%となっている。

(単位:千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
予算	現額 a	27,000	0	27,000	皆増
調定	額 b	11,930	0	11,930	皆増
収入	済額 c	11,930	0	11,930	皆増
予算	対決算 c-a	15,070	0	15,070	-
執行	率 c/a	44.2	0.0	44.2	-
収入	率 c/b	100.0	0.0	100.0	-

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は497,080千円で、前年度に比べ20,000千円(3.9%)減少、予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
予算	現額 a	520,000	530,000	10,000	1.9
調定	額 b	497,080	517,080	20,000	3.9
収入	済額 c	497,080	517,080	20,000	3.9
予算	対決算 c-a	22,920	12,920	10,000	-
執行	率 c/a	95.6	97.6	2.0	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第11款 地方特例交付金

収入済額は202,328千円で、前年度に比べ114,758千円(131.0%)増加、予算現額に対する執行率は102.8%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区	分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
予算	現額 a	196,850	88,000	108,850	123.7
調定	額 b	202,328	87,570	114,758	131.0
収入	済額 c	202,328	87,570	114,758	131.0
予算	対決算 c-a	5,478	430	5,908	-
執行	率 c/a	102.8	99.5	3.3	-
収入	率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 2 款 地方交付税

収入済額は4,702,930千円で、前年度に比べ1,106,454千円（30.8%）増加、予算現額に対する執行率は101.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,640,518	3,535,662	1,104,856	31.2
調 定 額 b	4,702,930	3,596,476	1,106,454	30.8
収 入 済 額 c	4,702,930	3,596,476	1,106,454	30.8
予 算 対 決 算 c-a	62,412	60,814	1,598	-
執 行 率 c/a	101.3	101.7	0.4	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税 a(d-e)	4,290,518	3,185,662	1,104,856	34.7
基 準 財 政 需 要 額 b	17,946,917	16,467,085	1,479,832	9.0
基 準 財 政 収 入 額 c	13,640,593	13,281,423	359,170	2.7
交 付 基 準 額 d(b-c)	4,306,324	3,185,662	1,120,662	35.2
調 整 額 e	15,806	0	15,806	皆増
特 別 交 付 税 f	412,412	410,814	1,598	0.4
合 計 a+f	4,702,930	3,596,476	1,106,454	30.8

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は13,340千円で、前年度に比べ73千円（0.5%）減少、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,000	18,000	4,000	22.2
調 定 額 b	13,340	13,413	73	0.5
収 入 済 額 c	13,340	13,413	73	0.5
予 算 対 決 算 c-a	660	4,587	3,927	-
執 行 率 c/a	95.3	74.5	20.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は118,349千円で、前年度に比べ6,880千円（5.5%）減少、予算現額に対する執行率は87.6%となっている。

収入未済額は17,555千円で、前年度に比べ6,612千円（27.4%）減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金15,079千円、学童クラブ保護者負担金2,009千円、老人措置費負担金311千円で、不納欠損額は主に保育所保護者負担金4,793千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	135,099	142,095	6,996	4.9
調 定 額 b	141,289	154,079	12,790	8.3
収 入 済 額 c	118,349	125,229	6,880	5.5
予 算 対 決 算 c-a	16,750	16,866	116	-
執 行 率 c/a	87.6	88.1	0.5	-
収 入 率 c/b	83.8	81.3	2.5	-
不 納 欠 損 額	5,426	4,683	743	15.9
収 入 未 済 額	17,555	24,167	6,612	27.4
過 誤 納 金 還 付 未 済 額	41	0	41	皆増

保育所保護者負担金の令和元年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前	
件 数	14	8	5	14	12	115	168
金 額	817	271	336	1,138	987	11,529	15,079

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,273,791千円で、前年度に比べ40,003千円（3.2%）増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

収入未済額は47,127千円で、前年度に比べ1,840千円（4.1%）増加となっている。

収入未済額の主なものは、民生使用料の認定こども園使用料3,492千円、土木使用料の市営住宅使用料42,956千円、市営住宅駐車場使用料629千円で、不納欠損額は主に市営住宅使用料2,586千円となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,274,395	1,232,284	42,111	3.4
調 定 額 b	1,323,670	1,327,220	3,550	0.3
収 入 済 額 c	1,273,791	1,233,788	40,003	3.2
予 算 対 決 算 c-a	604	1,504	2,108	-
執 行 率 c/a	100.0	100.1	0.1	-
収 入 率 c/b	96.2	93.0	3.2	-
不 納 欠 損 額	2,751	48,144	45,392	94.3
収 入 未 済 額	47,127	45,288	1,840	4.1

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
使 用 料	723,882	674,003	93.1	2,751	47,127
総 務 使 用 料	22,685	22,685	100.0	0	0
民 生 使 用 料	37,286	33,794	90.6	0	3,492
衛 生 使 用 料	97,233	97,183	99.9	0	50
労 働 使 用 料	543	543	100.0	0	0
農 林 水 産 業 使 用 料	123	123	100.0	0	0
商 工 使 用 料	28,075	28,075	100.0	0	0
土 木 使 用 料	532,400	486,063	91.3	2,751	43,586
消 防 使 用 料	1,412	1,412	100.0	0	0
教 育 使 用 料	4,126	4,126	100.0	0	0
手 数 料	599,788	599,788	100.0	0	0
総 務 手 数 料	38,702	38,702	100.0	0	0
衛 生 手 数 料	555,432	555,432	100.0	0	0
農 林 水 産 業 手 数 料	302	302	100.0	0	0
土 木 手 数 料	3,656	3,656	100.0	0	0
消 防 手 数 料	1,694	1,694	100.0	0	0
教 育 手 数 料	2	2	100.0	0	0
合 計	1,323,670	1,273,791	96.2	2,751	47,127

市営住宅使用料収入状況の推移等は、次表のとおりである。

市営住宅使用料の収入未済額は42,956千円で、前年度に比べ1,856千円（4.5%）増加し、調定額に対する収入率は89.9%で、前年度に比べ7.9ポイント上昇している。

市営住宅使用料収入状況の推移

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現年度分	調定額	409,655	407,131	406,063	400,386	397,150
	収入済額	401,488	399,086	401,288	394,920	392,880
	収入率	98.0	98.0	98.8	98.6	98.9
	不納欠損額	0	21	0	0	0
	収入未済額	8,167	8,023	4,775	5,467	4,270
滞納繰越分	調定額	41,100	85,511	84,868	85,343	85,872
	収入済額	3,724	5,085	4,133	5,941	4,800
	収入率	9.1	5.9	4.9	7.0	5.6
	不納欠損額	2,586	47,350	0	0	0
	収入未済額	34,790	33,076	80,736	79,401	81,073
合 計	調定額	450,754	492,641	490,931	485,729	483,022
	収入済額	405,212	404,171	405,421	400,861	397,680
	収入率	89.9	82.0	82.6	82.5	82.3
	不納欠損額	2,586	47,370	0	0	0
	収入未済額	42,956	41,100	85,511	84,868	85,343

市営住宅使用料の令和元年度収入未済額内訳

（単位：千円）

区 分	調定年度						合 計
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前	
件 数	98	74	40	45	28	301	586
金 額	8,167	6,337	2,456	2,893	1,865	21,239	42,956

第 16 款 国庫支出金

収入済額は8,333,211千円で、前年度に比べ715,331千円（9.4%）増加、予算現額に対する執行率は97.5%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	8,550,822	7,750,486	800,336	10.3
調 定 額 b	8,333,211	7,617,880	715,331	9.4
収 入 済 額 c	8,333,211	7,617,880	715,331	9.4
予 算 対 決 算 c-a	217,611	132,606	85,005	-
執 行 率 c/a	97.5	98.3	0.8	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
国 庫 負 担 金	5,371,975	5,437,588	65,613	101.2
民 生 費	5,345,113	5,411,051	65,938	101.2
災 害 復 旧 費	26,862	26,537	325	98.8
国 庫 補 助 金	3,161,797	2,878,062	283,735	91.0
総 務 費	1,589,355	1,559,003	30,352	98.1
民 生 費	227,637	186,174	41,464	81.8
衛 生 費	21,591	25,179	3,588	116.6
土 木 費	410,543	395,760	14,783	96.4
消 防 費	453,943	441,173	12,770	97.2
教 育 費	270,601	159,700	110,901	59.0
商 工 費	188,127	111,073	77,054	59.0
国 庫 委 託 金	17,050	17,561	511	103.0
総 務 費	1,521	1,741	220	114.5
民 生 費	15,529	15,820	291	101.9
合 計	8,550,822	8,333,211	217,611	97.5

第 17 款 道支出金

収入済額は3,062,107千円で、前年度に比べ594,770千円（24.1%）増加、予算現額に対する執行率は75.8%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	4,037,061	2,716,073	1,320,988	48.6
調 定 額 b	3,062,107	2,467,337	594,770	24.1
収 入 済 額 c	3,062,107	2,467,337	594,770	24.1
予 算 対 決 算 c-a	974,954	248,736	726,218	-
執 行 率 c/a	75.8	90.8	15.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

道支出金の内訳は、次表のとおりである。

道支出金の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
道 負 担 金	1,881,502	1,886,245	4,743	100.3
民 生 費	1,881,502	1,886,245	4,743	100.3
道 補 助 金	1,588,641	612,483	976,158	38.6
民 生 費	298,566	286,213	12,353	95.9
衛 生 費	6,559	6,326	233	96.4
農 林 水 産 業 費	1,276,228	315,153	961,075	24.7
商 工 費	2,656	3,582	926	134.9
土 木 費	1,010	302	708	29.9
教 育 費	2,372	906	1,466	38.2
総 務 費	1,250	0	1,250	0.0
道 委 託 金	217,289	214,945	2,344	98.9
総 務 費	209,430	208,185	1,245	99.4
農 林 水 産 業 費	43	45	2	103.7
土 木 費	1,842	1,827	15	99.2
教 育 費	5,974	4,889	1,085	81.8
道 交 付 金	349,629	348,434	1,195	99.7
総 務 費	2,875	3,160	285	109.9
民 生 費	197,513	196,723	790	99.6
衛 生 費	1,404	687	717	48.9
農 林 水 産 業 費	76,040	77,656	1,616	102.1
商 工 費	19,608	18,814	794	96.0
土 木 費	1,206	684	522	56.7
教 育 費	50,983	50,709	274	99.5
合 計	4,037,061	3,062,107	974,954	75.8

第18款 財産収入

収入済額は1,003,869千円で、前年度に比べ101,169千円（11.2%）増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,004,018	906,091	97,927	10.8
調 定 額 b	1,003,869	903,204	100,665	11.1
収 入 済 額 c	1,003,869	902,700	101,169	11.2
予 算 対 決 算 c-a	149	3,391	3,242	-
執 行 率 c/a	100.0	99.6	0.4	-
収 入 率 c/b	100.0	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	504	504	皆減
収 入 未 済 額	0	0	0	-

財産収入の内訳は、次表のとおりである。

財産収入の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 産 運 用 収 入	208,272	203,286	4,986	97.6
財 産 貸 付 収 入	177,047	180,286	3,239	101.8
利 子 及 び 配 当 金	31,225	23,000	8,225	73.7
財 産 売 払 収 入	795,746	800,583	4,837	100.6
不 動 産 売 払 収 入	685,383	690,219	4,836	100.7
物 品 売 払 収 入	207	208	1	100.4
有 価 証 券 売 払 収 入	38,782	38,782	1	100.0
出 資 金 返 還 金 収 入	71,374	71,375	1	100.0
合 計	1,004,018	1,003,869	149	100.0

第19款 寄附金

収入済額は3,488,860千円で、前年度に比べ3,207,858千円（1,141.6%）増加、予算現額に対する執行率は106.3%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,281,416	251,833	3,029,583	1,203.0
調 定 額 b	3,488,860	281,002	3,207,858	1,141.6
収 入 済 額 c	3,488,860	281,002	3,207,858	1,141.6
予 算 対 決 算 c-a	207,444	29,169	178,275	-
執 行 率 c/a	106.3	111.6	5.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

寄附金受入先別決算状況は、次表のとおりである。

寄附金受入先別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
農 業 振 興 基 金	20,582	4,669	15,913	340.8
奨 学 基 金	93,029	17,758	75,271	423.9
みんなで、ひと・まちづくり基金	33,864	2,296	31,568	1,374.9
ふるさと千歳国際交流基金	7,753	1,141	6,612	579.5
地域福祉振興基金	48,200	6,607	41,593	629.5
心のふるさと千歳基金	1,471,668	237,180	1,234,487	520.5
北海道胆振東部地震支援対策	0	11,350	11,350	皆減
公立千歳科学技術大学施設整備基金	1,813,764	0	1,813,764	皆増
合 計	3,488,860	281,002	3,207,858	1,141.6

第20款 繰入金

収入済額は1,871,730千円で、前年度に比べ584,373千円(45.4%)増加、予算現額に対する執行率は73.4%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,551,503	1,857,456	694,047	37.4
調 定 額 b	1,871,730	1,287,357	584,373	45.4
収 入 済 額 c	1,871,730	1,287,357	584,373	45.4
予 算 対 決 算 c-a	679,773	570,099	109,674	-
執 行 率 c/a	73.4	69.3	4.1	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

基金繰入金別決算状況と基金繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基金繰入金別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	665,241	0	665,241	皆増
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	9,638	9,352	287	3.1
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	16,318	11,366	4,952	43.6
奨 学 基 金 繰 入 金	10,959	8,003	2,957	36.9
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	40,668	44,432	3,764	8.5
公共施設整備基金繰入金	0	1,063,650	1,063,650	皆減
心のふるさと千歳基金繰入金	213,251	53,105	160,146	301.6
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	93,205	97,450	4,244	4.4
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	67,208	0	67,208	皆増
職員退職手当基金繰入金	90,000	0	90,000	皆増
合 計	1,206,489	1,287,357	80,868	6.3

基金繰入金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,287,014	665,241	621,773	51.7
みんなで、ひと・まちづくり基金繰入金	15,112	9,638	5,474	63.8
ふるさと千歳国際交流基金繰入金	19,523	16,318	3,205	83.6
奨 学 基 金 繰 入 金	11,018	10,959	59	99.5
農 業 振 興 基 金 繰 入 金	89,644	40,668	48,976	45.4
心のふるさと千歳基金繰入金	213,251	213,251	0	100.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	93,491	93,205	286	99.7
公立千歳科学技術大学施設整備基金繰入金	67,209	67,208	1	100.0
職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	90,000	90,000	0	100.0
合 計	1,886,262	1,206,489	679,773	64.0

第 2 1 款 繰越金

収入済額は122,712千円で、前年度に比べ48,811千円(66.0%)増加、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	122,712	73,647	49,065	66.6
調 定 額 b	122,712	73,901	48,811	66.0
収 入 済 額 c	122,712	73,901	48,811	66.0
予 算 対 決 算 c-a	0	254	254	-
執 行 率 c/a	100.0	100.3	0.3	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

第 2 2 款 諸収入

収入済額は1,012,398千円で、前年度に比べ83,812千円(7.6%)減少、予算現額に対する執行率は96.5%となっている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,049,157	1,123,041	73,884	6.6
調 定 額 b	1,066,698	1,164,920	98,221	8.4
収 入 済 額 c	1,012,398	1,096,210	83,812	7.6
予 算 対 決 算 c-a	36,759	26,831	9,928	-
執 行 率 c/a	96.5	97.6	1.1	-
収 入 率 c/b	94.9	94.1	0.8	-
不 納 欠 損 額	114	15,615	15,501	99.3
収 入 未 済 額	54,186	53,094	1,091	2.1

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額の主なものは、総務費貸付金元利収入の特定地域生活支援資金貸付金収入3,789千円、民生費貸付金元利収入のウタリ住宅改良資金貸付金収入26,245千円、雑入の生活保護費返還金収入16,311千円、児童扶養手当返還金収入4,367千円、区画整理清算金収入3,001千円となっている。

諸収入の内訳

(単位:千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金加算金及び過料	21,634	21,634	100.0	0	0
延滞金	21,624	21,624	100.0	0	0
加算金	10	10	100.0	0	0
市預金利子	3	3	100.0	0	0
預金利子	3	3	100.0	0	0
貸付金元利収入	657,653	627,619	95.4	0	30,034
総務費貸付金元利収入	3,819	30	0.8	0	3,789
民生費貸付金元利収入	29,052	2,807	9.7	0	26,245
労働費貸付金元利収入	1,500	1,500	100.0	0	0
農林水産業費貸付金元利収入	28,236	28,236	100.0	0	0
商工費貸付金元利収入	595,046	595,046	100.0	0	0
受託事業収入	55,173	55,173	100.0	0	0
衛生費受託収入	50,992	50,992	100.0	0	0
消防費受託収入	4,181	4,181	100.0	0	0
雑入	332,235	307,969	92.7	114	24,152
違約金及び延納利息	2,137	2,137	100.0	0	0
雑入	330,098	305,831	92.6	114	24,152
合 計	1,066,698	1,012,398	94.9	114	54,186

ウタリ住宅改良資金貸付金の収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	
収入未済額	現年度分	1,542	1,542	1,542	2,004	1,962
	滞納繰越分	24,703	24,774	31,163	31,834	33,068
	合 計	26,245	26,315	32,705	33,838	35,031

第 2 3 款 市債

収入済額は2,885,605千円で、前年度に比べ253,905千円（9.6%）増加、予算現額に対する執行率は91.9%となっている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,140,005	2,772,220	367,785	13.3
調 定 額 b	2,885,605	2,631,700	253,905	9.6
収 入 済 額 c	2,885,605	2,631,700	253,905	9.6
予 算 対 決 算 c-a	254,400	140,520	113,880	-
執 行 率 c/a	91.9	94.9	3.0	-
収 入 率 c/b	100.0	100.0	0.0	-

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	執 行 率
総 務 債	152,100	144,400	7,700	94.9
市役所本庁舎改修事業債	152,100	144,400	7,700	94.9
民 生 債	7,300	7,100	200	97.3
ウタリ住宅改良資金等貸付事業債	0	0	0	-
総合福祉センター改修事業債	7,300	7,100	200	97.3
衛 生 債	95,600	94,200	1,400	98.5
廃棄物処理施設整備事業債	95,600	94,200	1,400	98.5
農 林 水 産 業 債	24,600	24,200	400	98.4
水 産 事 業 債	16,900	16,500	400	97.6
土 地 改 良 事 業 債	7,700	7,700	0	100.0
土 木 債	612,300	555,200	57,100	90.7
道 路 事 業 債	287,600	273,300	14,300	95.0
空 港 整 備 事 業 債	207,000	166,900	40,100	80.6
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	117,700	115,000	2,700	97.7
消 防 債	242,800	167,700	75,100	69.1
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業 債	134,600	127,900	6,700	95.0
避 難 施 設 整 備 事 業 債	13,400	12,200	1,200	91.0
消 防 施 設 整 備 事 業 債	94,800	27,600	67,200	29.1
教 育 債	239,900	129,300	110,600	53.9
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	166,000	59,900	106,100	36.1
道立高等支援学校施設整備事業債	18,600	18,400	200	98.9
温 水 プ ー ル 改 修 事 業 債	37,500	37,300	200	99.5
教職員管理職住宅建替事業債	17,800	13,700	4,100	77.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,757,005	1,757,005	0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,757,005	1,757,005	0	100.0
災 害 復 旧 債	8,400	6,500	1,900	77.4
災 害 復 旧 事 業 債	8,400	6,500	1,900	77.4
合 計	3,140,005	2,885,605	254,400	91.9

(5) 歳出の状況

ア 概要

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額49,225,057千円は、当初予算額41,947,094千円に6,973,707千円の増額補正と前年度繰越額334,256千円を加えたもので、これに対する支出済額は46,554,270千円で執行率は94.5%、不用額は1,420,406千円生じている。

なお、1,280,381千円を翌年度に繰り越している。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

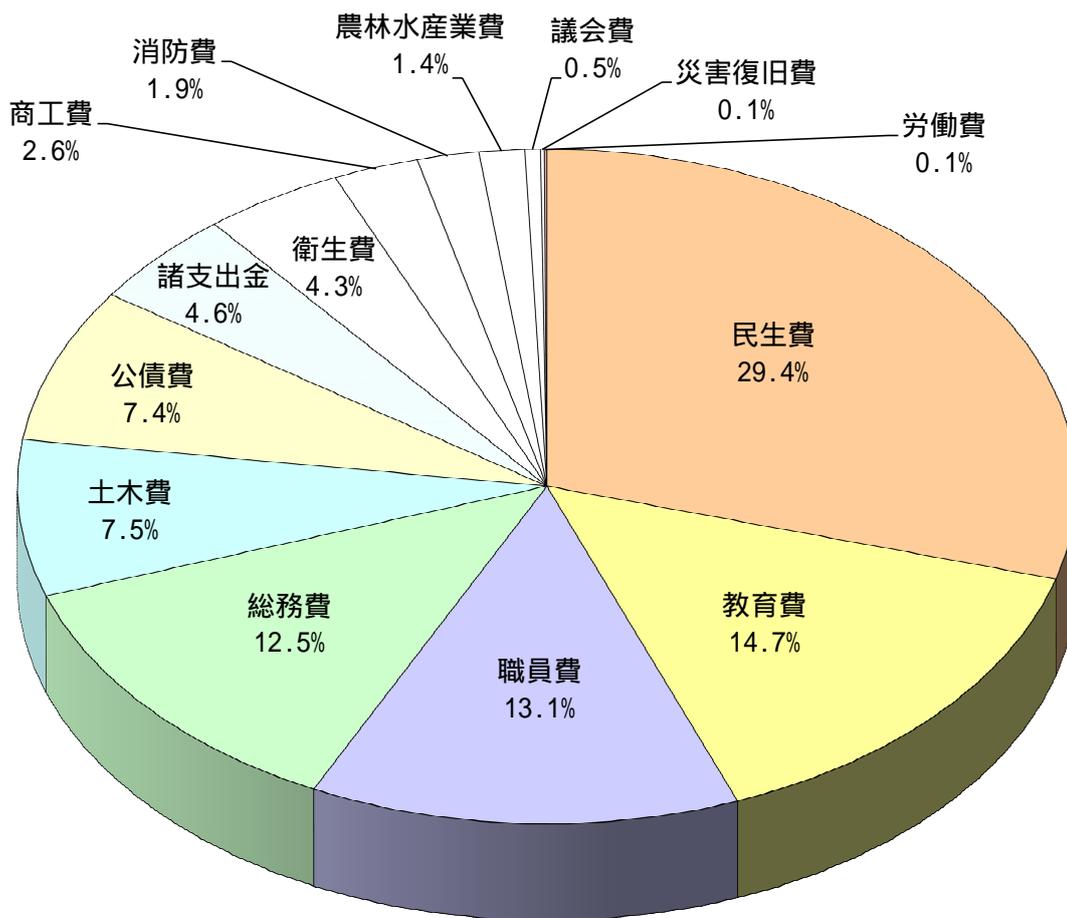
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	49,255,057	41,162,389	8,092,668	19.7
支 出 済 額 b	46,554,270	39,753,219	6,801,050	17.1
翌 年 度 繰 越 額 c	1,280,381	334,256	946,125	283.1
不 用 額 a-b-c	1,420,406	1,074,914	345,493	32.1
執 行 率 b/a	94.5	96.6	2.1	-

歳出の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比
議 会 費	225,498	220,630	0	4,868	97.8	0.5
総 務 費	6,030,770	5,804,903	2,645	223,222	96.3	12.5
民 生 費	14,102,120	13,707,369	23,050	371,701	97.2	29.4
衛 生 費	2,068,746	1,983,980	0	84,766	95.9	4.3
労 働 費	38,376	36,877	0	1,499	96.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,673,452	646,150	950,447	76,855	38.6	1.4
商 工 費	1,335,874	1,216,421	3,979	115,474	91.1	2.6
土 木 費	3,601,075	3,485,306	0	115,769	96.8	7.5
消 防 費	994,942	879,406	68,259	47,277	88.4	1.9
教 育 費	7,276,139	6,842,769	232,001	201,369	94.0	14.7
公 債 費	3,449,996	3,449,586	0	410	100.0	7.4
諸 支 出 金	2,139,476	2,124,579	0	14,897	99.3	4.6
職 員 費	6,225,582	6,102,364	0	123,218	98.0	13.1
予 備 費	32,599	0	0	32,599	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	60,412	53,930	0	6,482	89.3	0.1
合 計	49,255,057	46,554,270	1,280,381	1,420,406	94.5	100.0

科目別支出済額の構成比



歳出合計 46,554,270千円

イ 人件費及びその他経費

支出済額における人件費及びその他経費の割合は、次表のとおりである。

人件費が支出済額に占める割合は14.3%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

人件費及びその他経費の割合

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
人 件 費	6,641,754	14.3	6,539,868	16.5	101,886	1.6
そ の 他 経 費	39,912,516	85.7	33,213,352	83.5	6,699,164	20.2
合 計	46,554,270	100.0	39,753,219	100.0	6,801,050	17.1

ウ 不用額

不用額は、予算現額49,255,057千円から支出済額46,554,270千円、翌年度繰越額1,280,381千円を差し引いた1,420,406千円で、予算現額に対する割合は2.9%となっている。

第1款 議会費

支出済額は220,630千円で、前年度に比べ675千円（0.3%）増加、予算現額に対する執行率は97.8%で、4,868千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	225,498	226,231	733	0.3
支 出 済 額 b	220,630	219,956	675	0.3
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	4,868	6,275	1,408	22.4
執 行 率 b/a	97.8	97.2	0.6	-

第2款 総務費

支出済額は5,804,903千円で、前年度に比べ1,614,401千円（38.5%）増加、予算現額に対する執行率は96.3%で、223,222千円の不用額を生じている。

なお、空港費2,645千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,030,770	4,374,945	1,655,825	37.8
支 出 済 額 b	5,804,903	4,190,502	1,614,401	38.5
翌 年 度 繰 越 額 c	2,645	5,258	2,613	49.7
不 用 額 a-b-c	223,222	179,185	44,037	24.6
執 行 率 b/a	96.3	95.8	0.5	-

【不用額の主なもの】

総務管理費	一般管理費	42,766千円
	職員管理費	8,177千円
	財産管理費	29,183千円
	企画費	53,932千円
	車両管理費	6,201千円
	交通安全推進費	6,975千円
	コミュニティセンター費	5,445千円
	情報推進費	17,877千円
徴税費	徴税費	6,878千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	12,992千円

総務費の内訳は、次表のとおりである。

総務費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	5,815,335	5,612,235	2,645	200,455	96.5
徴 税 費	75,394	68,516	0	6,878	90.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	64,812	51,464	0	13,348	79.4
選 挙 費	68,699	68,378	0	321	99.5
統 計 調 査 費	4,517	2,620	0	1,897	58.0
監 査 委 員 費	2,013	1,690	0	323	84.0
合 計	6,030,770	5,804,903	2,645	223,222	96.3

第3款 民生費

支出済額は13,707,369千円で、前年度に比べ889,508千円(6.9%)増加、予算現額に対する執行率は97.2%で、371,701千円の不用額を生じている。

なお、保育所費23,050千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	14,102,120	13,167,717	934,403	7.1
支 出 済 額 b	13,707,369	12,817,860	889,508	6.9
翌 年 度 繰 越 額 c	23,050	0	23,050	皆増
不 用 額 a-b-c	371,701	349,857	21,845	6.2
執 行 率 b/a	97.2	97.3	0.1	-

【不用額の主なもの】

社会福祉費	社会福祉総務費	136,895千円
	老人福祉費	18,223千円
	障害福祉費	32,036千円
児童福祉費	児童福祉総務費	34,558千円
	保育所費	48,420千円
	母子等福祉費	13,613千円
生活保護費	生活保護費	82,086千円

民生費の内訳は、次表のとおりである。

民生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	6,137,089	5,947,775	0	189,314	96.9
児 童 福 祉 費	5,299,073	5,175,722	23,050	100,301	97.7
生 活 保 護 費	2,665,958	2,583,872	0	82,086	96.9
合 計	14,102,120	13,707,369	23,050	371,701	97.2

第4款 衛生費

支出済額は1,983,980千円で、前年度に比べ11,019千円(0.6%)増加、予算現額に対する執行率は95.9%で、84,766千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,068,746	2,047,072	21,674	1.1
支 出 済 額 b	1,983,980	1,972,962	11,019	0.6
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	84,766	74,110	10,655	14.4
執 行 率 b/a	95.9	96.4	0.5	-

【不用額の主なもの】

保健衛生費	保健衛生総務費	22,033千円
	予防費	41,951千円
清掃費	清掃総務費	8,410千円

衛生費の内訳は、次表のとおりである。

衛生費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	880,246	815,241	0	65,005	92.6
清 掃 費	1,188,500	1,168,739	0	19,761	98.3
合 計	2,068,746	1,983,980	0	84,766	95.9

第5款 労働費

支出済額は36,877千円で、前年度に比べ2,769千円(8.1%)増加、予算現額に対する執行率は96.1%で、1,499千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	38,376	35,554	2,822	7.9
支 出 済 額 b	36,877	34,108	2,769	8.1
翌年度繰越額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	1,499	1,446	53	3.7
執 行 率 b/a	96.1	95.9	0.2	-

第6款 農林水産業費

支出済額は646,150千円で、前年度に比べ171,103千円(36.0%)増加、予算現額に対する執行率は38.6%で、76,855千円の不用額を生じている。

なお、畜産業費950,447千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,673,452	813,347	860,105	105.7
支 出 済 額 b	646,150	475,046	171,103	36.0
翌 年 度 繰 越 額 c	950,447	264,497	685,950	259.3
不 用 額 a-b-c	76,855	73,804	3,052	4.1
執 行 率 b/a	38.6	58.4	19.8	-

【不用額の主なもの】

農業費	農業振興費	62,988千円
	土地改良費	8,951千円

農林水産業費の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,610,456	585,984	950,447	74,025	36.4
林 業 費	11,404	9,749	0	1,655	85.5
水 産 業 費	51,592	50,417	0	1,175	97.7
合 計	1,673,452	646,150	950,447	76,855	38.6

第7款 商工費

支出済額は1,216,421千円で、前年度に比べ181,420千円(17.5%)増加、予算現額に対する執行率は91.1%で、115,474千円の不用額を生じている。

なお、商工振興費3,979千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	1,335,874	1,063,212	272,662	25.6
支 出 済 額 b	1,216,421	1,035,001	181,420	17.5
翌 年 度 繰 越 額 c	3,979	2,461	1,518	61.7
不 用 額 a-b-c	115,474	25,750	89,724	348.4
執 行 率 b/a	91.1	97.3	6.2	-

【不用額の主なもの】

商工費	商工振興費	103,462千円
	観光費	8,582千円

第8款 土木費

支出済額は3,485,306千円で、前年度に比べ191,185千円（5.8%）増加、予算現額に対する執行率は96.8%で、115,769千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,601,075	3,398,689	202,386	6.0
支 出 済 額 b	3,485,306	3,294,120	191,185	5.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	115,769	104,569	11,201	10.7
執 行 率 b/a	96.8	96.9	0.1	-

【不用額の主なもの】

道路橋梁費	道路橋梁総務費	11,732千円
	道路橋梁維持費	14,519千円
	道路橋梁整備事業費	19,939千円
空港費	空港整備費	44,529千円
住宅費	市営住宅費	7,916千円

土木費の内訳は、次表のとおりである。

土木費の内訳

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	792	583	0	209	73.6
道 路 橋 梁 費	2,221,661	2,171,150	0	50,511	97.7
河 川 費	22,401	21,711	0	690	96.9
空 港 費	230,000	185,471	0	44,529	80.6
都 市 計 画 費	588,114	581,172	0	6,942	98.8
住 宅 費	538,107	525,219	0	12,888	97.6
合 計	3,601,075	3,485,306	0	115,769	96.8

第9款 消防費

支出済額は879,406千円で、前年度に比べ279,065千円（46.5%）増加、予算現額に対する執行率は88.4%で、47,277千円の不用額を生じている。

なお、消防施設費68,259千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	994,942	623,116	371,826	59.7
支 出 済 額 b	879,406	600,341	279,065	46.5
翌 年 度 繰 越 額 c	68,259	0	68,259	皆増
不 用 額 a-b-c	47,277	22,775	24,502	107.6
執 行 率 b/a	88.4	96.3	7.9	-

【不用額の主なもの】

消防費 災害対策費 37,901千円

第10款 教育費

支出済額は6,842,769千円で、前年度に比べ3,415,340千円（99.6%）増加、予算現額に対する執行率は94.0%で、201,369千円の不用額を生じている。

なお、小学校管理費159,266千円、中学校管理費71,347千円、給食センター費1,388千円を翌年度に繰り越している。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	7,276,139	3,555,032	3,721,107	104.7
支 出 済 額 b	6,842,769	3,427,429	3,415,340	99.6
翌 年 度 繰 越 額 c	232,001	1,628	230,373	14,150.7
不 用 額 a-b-c	201,369	125,975	75,394	59.8
執 行 率 b/a	94.0	96.4	2.4	-

【不用額の主なもの】

教育総務費 教育振興費 24,899千円
 教育財産管理費 6,081千円
 小学校費 小学校管理費 63,598千円
 小学校営繕費 5,810千円
 中学校費 中学校管理費 41,585千円
 幼稚園費 幼稚園振興費 8,028千円
 保健体育費 給食センター費 8,360千円
 体育振興費 21,020千円

教育費の内訳は、次表のとおりである。

教育費の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
教 育 総 務 費	529,071	496,645	0	32,426	93.9
小 学 校 費	1,842,595	1,612,838	159,266	70,491	87.5
中 学 校 費	519,246	405,544	71,347	42,355	78.1
幼 稚 園 費	45,226	37,198	0	8,028	82.2
社 会 教 育 費	612,482	598,005	0	14,477	97.6
保 健 体 育 費	984,226	949,259	1,388	33,579	96.4
大 学 費	2,743,293	2,743,280	0	13	100.0
合 計	7,276,139	6,842,769	232,001	201,369	94.0

第 1 1 款 公債費

支出済額は3,449,586千円で、前年度に比べ27,734千円(0.8%)減少、予算現額に対する執行率は100.0%で、410千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	3,449,996	3,477,720	27,724	0.8
支 出 済 額 b	3,449,586	3,477,319	27,734	0.8
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	410	401	10	2.5
執 行 率 b/a	100.0	100.0	0.0	-

公債費の詳細は、次表のとおりである。

公債費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
起債償還金元金(定時償還)	3,256,991	3,289,045	32,055	1.0
起債償還金元金(繰上償還)	35,800	0	35,800	皆増
起債償還金利子(定時償還)	156,674	188,173	31,499	16.7
一時借入・運用金利子	104	101	4	3.7
公 債 諸 費	16	0	16	皆増
合 計	3,449,586	3,477,319	27,734	0.8

第12款 諸支出金

支出済額は2,124,579千円で、前年度に比べ15,969千円(0.7%)減少、予算現額に対する執行率は99.3%で、14,897千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	2,139,476	2,183,492	44,016	2.0
支 出 済 額 b	2,124,579	2,140,548	15,969	0.7
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	14,897	42,944	28,047	65.3
執 行 率 b/a	99.3	98.0	1.3	-

【不用額の主なもの】

公営企業繰出金	水道事業繰出金	6,097千円
償還金	借入金償還金	8,775千円

諸支出金の内訳は、次表のとおりである。

償還金は、農業振興基金償還費28,036千円となっている。

諸支出金の内訳

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 営 企 業 繰 出 金	2,010,419	2,004,297	0	6,122	99.7
公 営 企 業 団 繰 出 金	92,246	92,246	0	0	100.0
償 還 金	36,811	28,036	0	8,775	76.2
合 計	2,139,476	2,124,579	0	14,897	99.3

第13款 職員費

支出済額は6,102,364千円で、前年度に比べ118,639千円(2.0%)増加、予算現額に対する執行率は98.0%で、123,218千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	6,225,582	6,028,309	197,273	3.3
支 出 済 額 b	6,102,364	5,983,726	118,639	2.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	0	0	-
不 用 額 a-b-c	123,218	44,583	78,634	176.4
執 行 率 b/a	98.0	99.3	1.3	-

【不用額の主なもの】

職員費	職員費	103,544千円
	非常勤職員費	12,530千円
	職員諸費	7,143千円

職員費の詳細は、次表のとおりである。

職員費の詳細

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
報 酬	398,745	422,336	23,591	5.6
給 料	2,602,495	2,598,551	3,945	0.2
職 員 手 当 等	2,070,992	1,936,578	134,415	6.9
共 済 費	955,336	957,713	2,376	0.2
賃 金	72,929	66,699	6,230	9.3
負担金、補助及び交付金	1,866	1,850	16	0.9
合 計	6,102,364	5,983,726	118,639	2.0

職員費と一般財源の推移は、次表のとおりである。

職員費と一般財源の推移

(単位:千円・%)

区 分	職 員 費			一 般 財 源			一般財源に対する職員費の割合
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度増減率	
令和元年度	6,102,364	118,639	2.0	28,040,795	2,558,967	10.0	21.8
平成30年度	5,983,726	42,044	0.7	25,481,829	308,475	1.2	23.5
平成29年度	5,941,682	31,123	0.5	25,173,354	175,375	0.7	23.6

第14款 予備費

充用額は7,401千円で、前年度に比べ13,622千円(64.8%)減少、充用率は18.5%で、32,599千円の不用額を生じている。

決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
予 算 額 a	40,000	39,379	621	1.6
充 用 額 b	7,401	21,023	13,622	64.8
不 用 額 a-b	32,599	18,356	14,243	77.6
充 用 率 b/a	18.5	53.4	34.9	-

第 1 5 款 災害復旧費

支出済額は53,930千円で、前年度に比べ30,371千円（36.0%）減少、予算現額に対する執行率は89.3%で、6,482千円の不用額を生じている。

決算状況

（単位：千円・%）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 a	60,412	149,597	89,185	59.6
支 出 済 額 b	53,930	84,301	30,371	36.0
翌 年 度 繰 越 額 c	0	60,412	60,412	皆減
不 用 額 a-b-c	6,482	4,884	1,598	32.7
執 行 率 b/a	89.3	56.4	32.9	-

3 特別会計

(1) 決算の概要

6 特別会計の決算額は、歳入決算合計額15,598,360,248円に対し、歳出決算合計額15,347,599,269円で、差引250,760,979円の黒字となっている。

会計別決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
国民健康保険	7,985,715,000	7,725,540,851	96.7	7,641,267,712	95.7	84,273,139
土地取得事業	1,330,862,000	1,330,934,371	100.0	1,330,482,175	100.0	452,196
公設地方卸売市場事業	43,502,000	40,766,309	93.7	40,606,463	93.3	159,846
霊園事業	22,912,000	22,733,954	99.2	22,653,842	98.9	80,112
介護保険	5,399,275,000	5,394,660,961	99.9	5,229,911,960	96.9	164,749,001
後期高齢者医療	1,101,469,000	1,083,723,802	98.4	1,082,677,117	98.3	1,046,685
合計	15,883,735,000	15,598,360,248	98.2	15,347,599,269	96.6	250,760,979

(2) 予算の執行状況

会計別の審査内容は次のとおりであり、各会計ともに予算の執行は適正であると認められた。

国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

国民健康保険特別会計の決算は、歳入決算額7,725,541千円、歳出決算額7,641,268千円で、歳入歳出差引額84,273千円となり、このうち30,601千円を基金に繰り入れ、53,672千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は7,985,715千円で、これに対する調定額は7,966,184千円、収入済額は7,725,541千円、不納欠損額は16,035千円で、収入未済額が227,569千円となっている。

また、予算の執行率は96.7%、収入率は97.0%となっている。

決算額は前年度に比べ129,292千円（1.6%）減少しているが、これは主に、道支出金で47,473千円増加したものの、繰入金で143,224千円、諸収入で46,988千円それぞれ減少したことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
国民健康保険料	1,302,866	1,602,319	1,371,660	15,704	217,916	105.3	85.6
国庫支出金	1	68	68	0	0	6,800.0	100.0
道支出金	5,801,181	5,537,465	5,537,465	0	0	95.5	100.0
財産収入	231	4	4	0	0	1.7	100.0
繰入金	875,278	783,073	783,073	0	0	89.5	100.0
繰越金	1	11,120	11,120	0	0	1,111,992.6	100.0
諸収入	6,157	32,135	22,151	332	9,653	359.8	68.9
合計	7,985,715	7,966,184	7,725,541	16,035	227,569	96.7	97.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
国民健康保険料	1,371,660	1,365,709	5,951	0.4
国庫支出金	68	13	55	423.1
道支出金	5,537,465	5,489,992	47,473	0.9
財産収入	4	4	0	9.9
繰入金	783,073	926,297	143,224	15.5
繰越金	11,120	3,679	7,441	202.2
諸収入	22,151	69,139	46,988	68.0
合計	7,725,541	7,854,833	129,292	1.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額7,985,715千円は、予備費の充用を行ったものの、当初予算額7,985,715千円と同額であり、これに対する支出済額は7,641,268千円（執行率95.7%）となり、不用額は344,447千円生じている。

不用額の主なものは総務費で15,266千円、保険給付費で315,575千円、保健事業費で12,216千円となっている。

決算額は前年度に比べ202,446千円（2.6%）減少しているが、これは主に、保健事業費で10,373千円増加したものの、国民健康保険事業費納付金で61,652千円、諸支出金で141,618千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	166,528	0	166,528	151,262	15,266	90.8
保 険 給 付 費	5,710,878	0	5,710,878	5,395,303	315,575	94.5
国民健康保険事業費納付金	2,031,910	498	2,032,408	2,032,296	112	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	3	0	3	1	2	47.0
保 健 事 業 費	68,813	0	68,813	56,597	12,216	82.2
基 金 積 立 金	231	0	231	4	227	1.7
公 債 費	1	0	1	0	1	0.0
諸 支 出 金	6,351	502	6,853	5,804	1,049	84.7
予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0.0
合 計	7,985,715	0	7,985,715	7,641,268	344,447	95.7

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	151,262	158,791	7,528	4.7
保 険 給 付 費	5,395,303	5,397,322	2,019	0.0
国民健康保険事業費納付金	2,032,296	2,093,948	61,652	2.9
共 同 事 業 抛 出 金	1	1	0	5.9
保 健 事 業 費	56,597	46,224	10,373	22.4
基 金 積 立 金	4	4	0	9.9
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	5,804	147,423	141,618	96.1
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,641,268	7,843,713	202,446	2.6

エ 国民健康保険料の収入状況

国民健康保険料の収入状況の推移等は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入済額中の還付未済額2,961千円を除いた収入率は85.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

収入未済額のうち滞納額が50万円以上の大口滞納の状況は、件数が10件、金額が7,957千円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、件数で76件、金額が9,106千円それぞれ減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度			
一 般 被 保 険 者	医療給付費分	現年度分	調定額 944,457 収入済額 901,612 収入率 95.5 不納欠損額 52 収入未済額 42,793	942,036 894,378 94.9 236 47,422	947,635 897,545 94.7 0 50,091	1,028,958 964,117 93.7 65 64,776	966,591 903,749 93.5 67 62,775		
		滞納繰越分	調定額 154,646 収入済額 42,387 収入率 27.4 不納欠損額 10,446 収入未済額 101,813	167,130 35,523 21.3 16,686 114,921	179,289 43,711 24.4 16,237 119,341	181,017 47,477 26.2 15,372 118,168	214,800 63,942 29.8 29,589 121,268		
			後期高齢者支援金分	現年度分	調定額 312,791 収入済額 298,558 収入率 95.4 不納欠損額 17 収入未済額 14,216	314,228 298,307 94.9 79 15,843	318,620 301,782 94.7 0 16,839	326,062 305,663 93.7 20 20,379	302,162 282,590 93.5 21 19,552
				滞納繰越分	調定額 48,760 収入済額 13,575 収入率 27.8 不納欠損額 3,396 収入未済額 31,789	51,612 11,214 21.7 4,912 35,486	54,035 13,432 24.9 4,963 35,641	53,192 14,101 26.5 4,289 34,802	62,343 18,917 30.3 8,847 34,579
	介護納付金分	現年度分	調定額 112,138 収入済額 104,329 収入率 93.0 不納欠損額 0 収入未済額 7,808		117,700 108,285 92.0 34 9,382	119,076 110,220 92.6 0 8,856	121,033 110,359 91.2 0 10,673	107,343 97,668 91.0 0 9,675	
		滞納繰越分	調定額 27,026 収入済額 6,885 収入率 25.5 不納欠損額 1,792 収入未済額 18,349		27,333 5,691 20.8 2,777 18,865	27,930 6,621 23.7 2,441 18,868	27,310 7,168 26.2 2,246 17,896	31,438 9,235 29.4 4,236 17,967	
	退職被保険者等		医療給付費分	現年度分	調定額 654 収入済額 637 収入率 97.5 不納欠損額 0 収入未済額 17	5,763 5,695 98.8 0 68	15,792 15,390 97.5 0 402	31,685 31,178 98.4 0 506	43,471 42,966 98.8 0 505
				滞納繰越分	調定額 901 収入済額 189 収入率 20.9 不納欠損額 0 収入未済額 712	1,323 436 33.0 54 832	1,835 700 38.1 197 939	2,057 752 36.5 23 1,283	2,738 947 34.6 253 1,537
		後期高齢者支援金分	現年度分		調定額 218 収入済額 212 収入率 97.5 不納欠損額 0 収入未済額 6	1,927 1,904 98.8 0 23	5,290 5,155 97.5 0 135	10,005 9,847 98.4 0 159	13,567 13,409 98.8 0 158
			滞納繰越分		調定額 271 収入済額 61 収入率 22.4 不納欠損額 0 収入未済額 210	405 140 34.6 17 248	552 215 39.0 61 276	604 218 36.0 7 379	773 255 32.9 77 441
	介護納付金分	現年度分		調定額 193 収入済額 189 収入率 97.6 不納欠損額 0 収入未済額 5	1,909 1,880 98.5 0 29	5,574 5,442 97.6 0 132	10,007 9,863 98.6 0 144	12,961 12,816 98.9 0 146	
		滞納繰越分		調定額 265 収入済額 67 収入率 25.1 不納欠損額 0 収入未済額 199	388 137 35.3 15 236	519 199 38.2 60 261	585 216 36.9 6 363	778 262 33.7 81 435	
合 計	調定額 1,602,319 収入済額 1,368,699 収入率 85.4 不納欠損額 15,704 収入未済額 217,916		1,631,755 1,363,590 83.6 24,810 243,355	1,676,149 1,400,411 83.5 23,958 251,779	1,792,515 1,500,958 83.7 22,028 269,529	1,758,964 1,446,756 82.3 43,171 269,037			

収入済額の数値は還付未済額を除いた数値

大口滞納の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納額50万円以上	92	91,080	102	99,037	10	7,957

不納欠損処分の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保法第110条第1項に該当	242	14,959	332	24,457	90	9,499
地方税法第15条の7第5項に該当	19	745	5	352	14	393
合 計	261	15,704	337	24,810	76	9,106

オ 保険給付費等の推移

保険給付費等の推移は、次表のとおりである。

療養給付費は前年度に比べ、一般で17,873千円(0.4%)増加しているものの、退職で47,700千円(94.6%)減少し、合計で29,827千円(0.6%)減少している。

高額療養費は前年度に比べ、退職で9,552千円(83.0%)減少しているものの、一般で36,220千円(5.4%)増加し、合計で26,668千円(3.9%)増加している。

保険給付費等の推移

(単位：人・千円・回・%)

区 分	令和元年度	対前年度比較		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
		増 減	増減率				
年間平均被保険者数	15,659	484	3.0	16,143	16,824	17,818	18,418
一般被保険者	15,646	390	2.4	16,036	16,560	17,317	17,675
退職被保険者等	13	94	87.9	107	264	501	743
療 養 給 付 費	4,623,861	29,827	0.6	4,653,688	4,829,408	4,831,643	5,070,402
一 般	4,621,137	17,873	0.4	4,603,264	4,735,653	4,631,613	4,807,390
件数	259,142	4,253	1.6	263,395	268,143	274,985	232,799
1人当たり金額	295	8	2.9	287	286	267	272
1件当たり金額	18	0	2.0	17	18	17	21
1人当たり受診数	17	1	6.3	16	16	16	13
退 職	2,724	47,700	94.6	50,423	93,755	200,030	263,013
件数	184	1,743	90.5	1,927	5,127	8,935	10,675
1人当たり金額	210	262	55.5	471	355	399	354
1件当たり金額	15	11	43.4	26	18	22	25
1人当たり受診数	14	4	22.2	18	19	18	14
高 額 療 養 費	705,868	26,668	3.9	679,200	708,362	696,652	711,223
一 般	703,910	36,220	5.4	667,690	689,716	651,685	662,455
件数	13,936	4,592	49.1	9,344	12,540	8,962	8,142
1件当たり金額	51	21	29.3	71	55	73	81
受診率	89.1	30.8	-	58.3	75.7	51.8	46.1
退 職	1,957	9,552	83.0	11,510	18,646	44,967	48,768
件数	28	90	76.3	118	238	488	420
1件当たり金額	70	28	28.3	98	78	92	116
受診率	215.4	105.1	-	110.3	90.2	97.4	56.5

土地取得事業特別会計

ア 決算の状況

土地取得事業特別会計の決算は、歳入決算額1,330,934千円、歳出決算額1,330,482千円で、歳入歳出差引額452千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,330,862千円で、これに対する調定額は1,330,934千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ1,330,482千円（293,970.0%）増加しているが、これは北陽小学校分離校建設に伴うみどり台公共施設用地の一般会計への所管替を行ったことにより、財産収入で665,241千円、繰入金で665,241千円それぞれ皆増となったことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
財産収入	665,251	665,241	665,241	0	0	100.0	100.0
繰越金	369	452	452	0	0	122.5	100.0
諸収入	1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	665,241	665,241	665,241	0	0	100.0	100.0
合 計	1,330,862	1,330,934	1,330,934	0	0	100.0	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
財産収入	665,241	0	665,241	168,415,387.3
繰越金	452	452	0	0.0
諸収入	0	0	0	-
繰入金	665,241	0	665,241	皆増
合 計	1,330,934	453	1,330,482	293,970.0

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額1,330,862千円は、当初予算額380千円に1,330,482千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は1,330,482千円（執行率100.0%）となり、不用額は380千円生じている。

補正は諸支出金で1,330,482千円の皆増となっている。

決算額は前年度に比べ1,330,482千円（336,830,830.4%）増加しているが、これは諸支出金で1,330,482千円皆増となったことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
土 地 取 得 費	370	0	370	0	370	0.0
積 立 金	10	0	10	0	10	1.8
諸 支 出 金	0	1,330,482	1,330,482	1,330,482	0	100.0
合 計	380	1,330,482	1,330,862	1,330,482	380	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
土 地 取 得 費	0	0	0	-
積 立 金	0	0	0	55.7
諸 支 出 金	1,330,482	0	1,330,482	皆増
合 計	1,330,482	0	1,330,482	336,830,830.4

公設地方卸売市場事業特別会計

ア 決算の状況

公設地方卸売市場事業特別会計の決算は、歳入決算額40,766千円、歳出決算額40,606千円で、歳入歳出差引額160千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は43,502千円で、これに対する調定額は40,766千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は93.7%、収入率は100.0%となっている。

決算額は前年度に比べ22,267千円（35.3%）減少しているが、これは主に、市債で23,400千円皆減となったことによるものである。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	18,271	17,537	17,537	0	0	96.0	100.0
繰入金	14,970	11,940	11,940	0	0	79.8	100.0
繰越金	100	160	160	0	0	159.8	100.0
諸収入	10,161	11,130	11,130	0	0	109.5	100.0
合計	43,502	40,766	40,766	0	0	93.7	100.0

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
使用料及び手数料	17,537	18,429	892	4.8
繰入金	11,940	10,218	1,721	16.8
繰越金	160	160	0	0.0
諸収入	11,130	10,827	304	2.8
市債	0	23,400	23,400	皆減
合計	40,766	63,034	22,267	35.3

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額43,502千円は、当初予算額42,962千円に540千円を増額補正したもので、これに対する支出済額は40,606千円（執行率93.3%）となり、不用額は2,896千円生じている。

補正は市場管理費で540千円増額となっている。

決算額は前年度に比べ22,267千円（35.4%）減少しているが、これは主に、

市場管理費で22,338千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
市 場 管 理 費	42,497	540	43,037	40,523	2,514	94.2
公 債 費	265	0	265	83	182	31.4
予 備 費	200	0	200	0	200	0.0
合 計	42,962	540	43,502	40,606	2,896	93.3

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
市 場 管 理 費	40,523	62,862	22,338	35.5
公 債 費	83	12	71	587.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	40,606	62,874	22,267	35.4

工 業務実績

業務実績の推移は、次表のとおりである。

青果物の取扱量は5,795トン、取扱金額が1,230,280千円、水産物の取扱量は192トン、取扱金額が366,998千円で、合計取扱量は5,988トン、合計取扱金額が1,597,278千円となり、対前年度比率でそれぞれ96.4%、90.4%となっている。

業務実績の推移

(単位:トン・千円・%)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	
青果物	取 扱 量	5,795	6,012	6,467	6,207	6,211
	対 前 年 度 比 率	96.4	93.0	104.2	99.9	96.2
	取 扱 金 額	1,230,280	1,355,184	1,467,829	1,451,331	1,331,324
	対 前 年 度 比 率	90.8	92.3	101.1	109.0	97.5
水産物	取 扱 量	192	197	154	112	52
	対 前 年 度 比 率	97.6	128.2	137.8	216.5	618.5
	取 扱 金 額	366,998	411,731	304,982	181,090	103,930
	対 前 年 度 比 率	89.1	135.0	168.4	174	737
合 計	取 扱 量	5,988	6,209	6,621	6,318	6,263
	対 前 年 度 比 率	96.4	93.8	104.8	100.9	96.8
	取 扱 金 額	1,597,278	1,766,914	1,772,811	1,632,422	1,435,254
	対 前 年 度 比 率	90.4	99.7	108.6	113.7	104.0

霊園事業特別会計

ア 決算の状況

霊園事業特別会計の決算は、歳入決算額22,734千円、歳出決算額は22,654千円で、歳入歳出差引額80千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は22,912千円で、これに対する調定額は22,734千円、収入済額も同額となっている。

また、予算の執行率は99.2%となっている。

決算額は前年度に比べ4,359千円（16.1%）減少しているが、これは主に、繰入金で2,490千円増加したものの、使用料及び手数料で6,627千円減少したことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料及び手数料	13,913	13,913	13,913	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	2	2	2	0	0	81.2	100.0
繰 入 金	8,901	8,725	8,725	0	0	98.0	100.0
繰 越 金	96	95	95	0	0	99.1	100.0
合 計	22,912	22,734	22,734	0	0	99.2	100.0

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
使用料及び手数料	13,913	20,539	6,627	32.3
財 産 収 入	2	6	4	71.8
繰 入 金	8,725	6,235	2,490	39.9
繰 越 金	95	0	95	皆増
諸 収 入	0	313	313	皆減
合 計	22,734	27,093	4,359	16.1

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額22,912千円は、当初予算額30,337千円から7,425千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は22,654千円（執行率98.9%）となり、不用額は258千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で7,395千円の減額となっている。

決算額は前年度に比べ4,344千円（16.1%）減少しているが、これは、霊園事業費で1,981千円増加したものの、諸支出金で6,326千円減少したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
霊 園 事 業 費	16,172	30	16,142	15,884	258	98.4
諸 支 出 金	14,165	7,395	6,770	6,770	1	100.0
合 計	30,337	7,425	22,912	22,654	258	98.9

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
霊 園 事 業 費	15,884	13,903	1,981	14.2
諸 支 出 金	6,770	13,095	6,326	48.3
合 計	22,654	26,998	4,344	16.1

介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計の決算は、歳入決算額5,394,661千円、歳出決算額5,229,912千円で、歳入歳出差引額164,749千円となり、このうち105,374千円を基金に繰り入れ、59,375千円を翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は5,399,275千円で、これに対する調定額は5,434,607千円、収入済額は5,394,661千円、不納欠損額は6,378千円で、収入未済額が35,449千円となっている。

また、予算の執行率は99.9%、収入率は99.3%となっている。

決算額は前年度に比べ185,859千円（3.6%）増加しているが、これは主に、国庫支出金で32,530千円、支払基金交付金で57,462千円、繰入金で54,185千円、繰越金で28,548千円それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
保 険 料	1,225,334	1,292,243	1,252,308	6,378	35,438	102.2	96.9
国 庫 支 出 金	1,182,414	1,195,438	1,195,438	0	0	101.1	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,326,279	1,326,279	1,326,279	0	0	100.0	100.0
道 支 出 金	712,797	712,794	712,794	0	0	100.0	100.0
財 産 収 入	534	7	7	0	0	1.4	100.0
繰 入 金	870,607	817,584	817,584	0	0	93.9	100.0
繰 越 金	80,923	89,595	89,595	0	0	110.7	100.0
諸 収 入	387	667	657	0	10	169.7	98.5
合 計	5,399,275	5,434,607	5,394,661	6,378	35,449	99.9	99.3

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
保 険 料	1,252,308	1,248,818	3,490	0.3
国 庫 支 出 金	1,195,438	1,162,908	32,530	2.8
支 払 基 金 交 付 金	1,326,279	1,268,817	57,462	4.5
道 支 出 金	712,794	703,151	9,643	1.4
財 産 収 入	7	13	6	45.3
繰 入 金	817,584	763,399	54,185	7.1
繰 越 金	89,595	61,047	28,548	46.8
諸 収 入	657	648	9	1.3
合 計	5,394,661	5,208,801	185,859	3.6

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額5,399,275千円は、当初予算額5,472,355千円から73,080千円を減額補正したもので、これに対する支出済額は5,299,912千円（執行率96.9%）となり、不用額は169,363千円生じている。

補正の主なものは諸支出金で79,923千円増額、介護保険費で129,857千円、地域支援事業費で31,081千円それぞれ減額となっており、不用額の主なものは総務費で29,614千円、介護保険費で105,950千円、地域支援事業費で20,403千円、基金積立金で11,835千円となっている。

決算額は前年度に比べ211,165千円（4.2%）増加しているが、これは主に、介護保険費で173,084千円、地域支援事業費で17,965千円、諸支出金で20,086千円それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	169,217	2,814	172,031	142,417	29,614	82.8
介 護 保 険 費	4,895,708	129,857	4,765,851	4,659,901	105,950	97.8
地 域 支 援 事 業 費	398,609	31,081	367,528	347,125	20,403	94.4
基 金 積 立 金	6,721	5,121	11,842	7	11,835	0.1
公 債 費	100	0	100	0	100	0.0
諸 支 出 金	1,000	79,923	80,923	80,462	461	99.4
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	5,472,355	73,080	5,399,275	5,229,912	169,363	96.9

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	142,417	142,380	37	0.0
介 護 保 険 費	4,659,901	4,486,817	173,084	3.9
地 域 支 援 事 業 費	347,125	329,161	17,965	5.5
基 金 積 立 金	7	13	6	45.3
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	80,462	60,376	20,086	33.3
予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,229,912	5,018,747	211,165	4.2

後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入決算額1,083,724千円、歳出決算額1,082,677千円で、歳入歳出差引額1,047千円を剰余金として翌年度に繰り越している。

イ 歳入

歳入決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,101,649千円で、これに対する調定額は1,087,111千円、収入済額は1,083,724千円、不納欠損額は653千円で、収入未済額が3,273千円となっている。

また、予算の執行率は98.4%、収入率は99.7%となっている。

決算額は前年度に比べ26,585千円(2.5%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で34,306千円増加したことによるものである。

なお、令和元年度末現在の被保険者数は、10,809人となっている。

歳入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	852,436	846,756	843,369	653	3,273	98.9	99.6
繰入金	247,018	237,802	237,802	0	0	96.3	100.0
繰越金	1	1,838	1,838	0	0	183,848.5	100.0
諸収入	2,014	714	714	0	0	35.4	100.0
合 計	1,101,469	1,087,111	1,083,724	653	3,273	98.4	99.7

款別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	843,369	809,063	34,306	4.2
繰入金	237,802	245,607	7,804	3.2
繰越金	1,838	1,707	131	7.7
諸収入	714	762	48	6.3
合 計	1,083,724	1,057,138	26,585	2.5

ウ 歳出

歳出決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は1,101,469千円で、これに対する支出済額は1,082,677千円（執行率98.3%）となり、不用額は18,792千円生じている。

決算額は前年度に比べ27,377千円（2.6%）増加しているが、これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で30,869千円増加したことによるものである。

歳出決算状況

（単位：千円・%）

科 目	予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 等 額	計			
総 務 費	21,568	0	21,568	18,868	2,700	87.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,076,901	0	1,076,901	1,063,281	13,620	98.7
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	528	1,472	26.4
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,101,469	0	1,101,469	1,082,677	18,792	98.3

款別決算状況

（単位：千円・%）

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減	増 減 率
総 務 費	18,868	22,178	3,310	14.9
後期高齢者医療広域連合納付金	1,063,281	1,032,412	30,869	3.0
諸 支 出 金	528	710	182	25.6
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,082,677	1,055,300	27,377	2.6

4 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況は、前年度末残高12,172,581千円に6,858,725千円を積み立て、1,891,180千円を取り崩したことにより、当年度末残高17,140,126千円となっている。

貸付状況は、前年度末残高2,038,769千円に34,550千円の新たな貸付を行い、700,047千円が償還されたことにより、当年度末残高1,373,273千円となっている。

また、新たに有価証券による債券運用を開始し、当年度末残高は6基金において3,091,000千円となっており、令和元年度においては、2基金で22,734千円の運用利子が生じている。

各基金が有効に運用されているかについて審査した結果、有効な運用がされているものと認められた。

基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	30年度末 残高	年度中増減額					元年度末 残高
		積立	取崩	債券運用	貸付	償還	
公共施設整備	735,295	223,780	0	0	0	0	959,074
現金	735,295	223,780	0	0	0	0	959,074
財政調整	3,589,727	1,032,965	665,241	0	0	0	3,957,451
現金	3,589,727	1,032,965	665,241	800,000	0	0	3,157,451
有価証券	0	0	0	800,000	0	0	800,000
奨学	90,963	91,457	10,959	0	0	0	171,461
現金	90,963	91,457	10,959	50,000	0	0	121,461
有価証券	0	0	0	50,000	0	0	50,000
農業振興	305,535	18,491	6,118	0	0	0	317,908
現金	247,991	18,491	6,118	0	34,550	28,036	253,850
貸付金	57,544	0	0	0	34,550	28,036	64,058
国民健康保険事業財政調整	420,466	4	140,373	0	0	0	280,097
現金	420,466	4	140,373	0	0	0	280,097
土地開発	1,943,786	0	665,241	0	0	0	1,278,545
現金	18,860	0	665,241	0	0	665,241	18,860
貸付金	1,924,927	0	0	0	0	665,241	1,259,686
減債	806,487	363,661	0	0	0	0	1,170,148
現金	806,487	363,661	0	0	0	0	1,170,148
みんなで、ひと・まちづくり	513,918	32,755	9,638	0	0	0	537,034
現金	513,918	32,755	9,638	0	0	0	537,034
ふるさと千歳国際交流	185,461	7,617	16,318	0	0	0	176,760
現金	185,461	7,617	16,318	100,000	0	0	76,760
有価証券	0	0	0	100,000	0	0	100,000
地域福祉振興	432,065	44,367	0	0	0	0	476,432
現金	432,065	44,367	0	400,000	0	0	76,432
有価証券	0	0	0	400,000	0	0	400,000
霊園管理	266,456	0	3,627	0	0	0	262,829
現金	210,158	0	3,627	180,000	0	6,770	33,300
貸付金	56,298	0	0	0	0	6,770	49,529
有価証券	0	0	0	180,000	0	0	180,000
職員退職手当	1,842,704	19	0	0	0	0	1,842,723
現金	1,842,704	19	0	0	0	0	1,842,723
介護保険事業給付費準備	534,243	100,467	0	0	0	0	634,710
現金	534,243	100,467	0	0	0	0	634,710
特定地域振興	22	0	0	0	0	0	22
現金	22	0	0	0	0	0	22
心のふるさと千歳	220,608	1,302,220	213,251	0	0	0	1,309,577
現金	220,608	1,302,220	213,251	0	0	0	1,309,577
特定防衛施設周辺整備調整交付金	284,844	10,184	93,205	0	0	0	201,822
現金	284,844	10,184	93,205	0	0	0	201,822
公立千歳科学技術大学施設整備	0	3,630,140	67,208	0	0	0	3,562,933
現金	0	1,966,140	67,208	103,000	0	0	2,001,933
有価証券	0	1,664,000	0	103,000	0	0	1,561,000
森林環境	0	598	0	0	0	0	598
現金	0	598	0	0	0	0	598
合計	12,172,581	6,858,725	1,891,180	0	0	0	17,140,126
現金	10,133,812	5,194,725	1,891,180	1,427,000	34,550	700,047	12,675,853
貸付金	2,038,769	0	0	0	34,550	700,047	1,373,273
有価証券	0	1,664,000	0	1,427,000	0	0	3,091,000

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書類を照合したところ、計数は正確であると認められた。

6 財産に関する調書

財産は「財産に関する調書」に種類ごとに分類して計数が表示されているが、本審査においては「令和元年度決算に係る財産の異動が、正確に計数整理されているか」を検証するため、財産台帳など関係書類を抽出して照合したところ、正確に整理、表示されていると認められた。

7 総括

(1) 国内経済の状況

令和元年度の我が国の経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しており、令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないとの観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置などの対応策を実施している。また、物価の動向については、国内総生産の実質成長率は0.0%、名目成長率は0.8%となり、消費者物価指数（総合）は前年度に比べ0.5%上昇した。

また、令和元年度の地方財政計画（地方団体の歳入歳出総額の見込額）は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面では人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また、歳入面では「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画と実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとして策定され、その規模は、前年度に比べ3.1%増の89兆5,930億円となった。

(2) 予算編成

本市の平成31年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政環境を十分に踏まえ、地方創生に向け、定住人口や交流人口の拡大などへの対応や雇用情勢への対応など直面する課題解決とともに「千歳市行政改革基本方針」及び国の進める「働き方改革」を着実に推進し、より強固で持続可能な財政基盤の構築を図りながら選択と集中による自主自立のまちづくりを進めることを目標に、9年次目となる第6期総合計画の「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」の実現に向け、財政の健全性に配慮した編成を行い、数次の補正を経て、一般会計49,255,057千円、6特別会計15,883,735千円、総額65,138,792千円となった。

(3) 決算の概要

一般会計と6特別会計を合わせた令和元年度決算は、歳入総額が62,903,219千円で前年度に比べ8,448,328千円（15.5%）、歳出総額が61,901,869千円で前年度に比べ8,141,017千円（15.1%）それぞれ増加している。

形式収支額は1,001,351千円、実質収支額は942,779千円、単年度収支額では261,922千円それぞれ黒字となっている。

令和元年度の財政状況を財政諸比率等（普通会計ベース）でみると、財政力指数は0.791で前年度に比べ0.01、経常一般財源比率（標準財政規模に臨時財

政対策債発行可能額を含む。)は98.1%で前年度に比べ0.7ポイント、経常収支比率(経常一般財源収入額等に減収補填債特例分、臨時財政対策債を含む。)は87.6%で前年度に比べ3.4ポイントそれぞれ低下、実質収支比率(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。)は3.0%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

基金の年度末現在高は13,192,773千円で前年度に比べ3,918,687千円(42.3%)増加、市債の年度末現在高は35,756,472千円で前年度に比べ407,185千円(1.1%)、債務負担行為の令和2年度以降に支出する予定額は11,721,844千円で前年度に比べ1,290,575千円(9.9%)それぞれ減少している。

一般会計の決算は、歳入が47,304,859千円で前年度に比べ7,061,320千円(17.5%)、歳出が46,554,270千円で前年度に比べ6,801,050千円(17.1%)それぞれ増加し、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は692,018千円で、単年度収支額は214,881千円の黒字となり、402,044千円を財政調整基金へ積み立てている。

財政状況は、財政力指数、経常一般財源比率は前年度に比べ低下しているものの、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率、財政運営の状況を示す指標の実質収支比率は前年度に比べ改善が見られ、全体として財政の健全化が維持されている。

(4) 歳入

自主財源は市税が15,824,880千円で前年度に比べ567,283千円(3.7%)、寄附金が3,488,860千円で前年度に比べ3,207,858千円(1,141.6%)、繰入金が1,871,730千円で前年度に比べ584,373千円(45.4%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は24,716,589千円で前年度に比べ4,458,805千円(22.0%)増加している。これは主に、公立千歳科学技術大学施設整備基金の新設及びふるさと納税金額の増加に伴う寄附金の増加によるものである。

また、依存財源は地方消費税交付金が1,903,687千円で前年度に比べ108,483千円(5.4%)減少したものの、地方交付税が4,702,930千円で前年度に比べ1,106,454千円(30.8%)、国庫支出金が8,333,211千円で前年度に比べ715,331千円(9.4%)、道支出金が3,062,107千円で前年度に比べ594,770千円(24.1%)それぞれ増加したことなどから、収入総額は22,588,270千円で前年度に比べ2,602,515千円(13.0%)増加している。

自主財源と依存財源の比率は自主財源比率が52.2%、依存財源比率が47.8%で、自主財源比率が前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

歳入全体の収入未済額は、前年度に比べ3,691千円(1.1%)増加の335,410千円となっている。

中でも歳入の根幹をなす重要な財源である市税については、収入率が前年度に比べ0.6ポイント上昇の98.6%で、4年連続で前年度を上回る収入率を達成し、全道35市の中で上位4番目となったものの、収入未済額は前年度に比べ7,372千円(3.5%)増加して216,542千円となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税が124,516千円で前年度に比べ10,408千円(9.1%)増加、固定資産税が74,923千円で前年度に比べ2,879千円

(3.7%)、都市計画税が11,299千円で前年度に比べ454千円(3.9%)それぞれ減少している。大口滞納の件数は101件で前年度と同数であるが、金額は2,335千円増加しており、不納欠損額は前年度に比べ96,163千円(90.1%)減少の10,529千円となっている。

受益者が負担する使用料及び手数料のうち、市営住宅使用料については、収入率が89.9%となり前年度に比べ7.9ポイント上昇したものの、収入未済件数や金額が増加していることから、今後も指定管理者と緊密な連携を図りながら、受益者負担の原則に基づき、収入率の向上を目指し、より一層の努力を望むものである。

なお、市税や市営住宅使用料など、収入率が上昇しながらも収入未済額が増加しているものについては、前年度の不納欠損処分による滞納繰越額の減少が一因と考えられることから、引き続き、収納業務に精励されるとともに、今後も、関係法令及び千歳市債権の管理に関する条例に基づき、適切な債権管理と市民負担の公平性を維持するため、収納体制を充実し、歳入の確保に努められたい。

また、財産収入のうち、工業団地用地については、貸付収入が前年度に比べ3,991千円(3.9%)増加の105,668千円となったのに対し、売払収入は前年度に比べ41,018千円(8.5%)減少しているが、当初予算を大きく超える440,965千円の歳入を確保しており、前年度に引き続き、第三セクター等改革推進債の償還財源として減債基金への積立てが行われている。

(5) 歳出

一般経費が41,260,910千円、投資的経費が5,293,359千円で、歳出総額に占める投資的経費の割合は11.4%となっており、その主な事業は北陽小学校分離校建設事業(695,765千円)、市道整備事業(620,687千円)、市役所本庁舎改修事業(608,777千円)、防災行政無線デジタル化整備事業(524,327千円)、公営住宅用途廃止事業(185,491千円)、小学校防音機能復旧事業(160,052千円)、市内公園整備事業(147,527千円)、橋梁長寿命化対策事業(141,316千円)、行政情報システム再構築事業(119,027千円)、温水プール改修事業(100,104千円)等であり、第6期総合計画に基づく主要施策への取組が着実に進められている。

今後も、行政評価システムの活用により、事業の選択と集中に取り組み、変化する行政需要に対応しながら経費の節減に努められたい。

(6) 特別会計

土地取得事業特別会計における北陽小学校分離校建設に伴う用地の一般会計への所属替による不動産売払収入及び土地開発基金繰入金の増加等により、歳入合計が15,598,360千円で前年度に比べ1,387,008千円(9.8%)、歳出合計が15,347,599千円で前年度に比べ1,339,967千円(9.6%)それぞれ増加している。

歳入では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料の収入率(還付未済額を除いた数値)が85.4%で前年度に比べ1.8ポイント上昇したほか、不納欠損処分等により収入未済額は217,916千円で前年度に比べ25,439千円(10.5%)減

少しているが、引き続き、負担の公平性及び各事業の健全運営の観点から、収入未済額の減少に向けて、実効性のある収納対策の実施を期待するものである。

歳出では、高齢化社会の進行に伴い、介護保険特別会計の要介護認定者や介護サービス利用者の増加により保険給付費、後期高齢者医療特別会計の被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合納付金が増加しているが、疾病予防意識等の向上を図るため、引き続き各種事業の啓発と普及に努められたい。

(7) まとめ

令和元年度においては、公立千歳科学技術大学が4月1日に開学し、公立大学として新たなスタートを切ったところであり、これまで築き上げてきた人知還流、人格陶冶の精神を受け継ぎ、新たな大学の理念である、有為な人材の育成によって学術と産業の振興に貢献する大学、地域とともに発展する大学を目指し取り組みが進められている。

10月には千歳市社会福祉協議会内に千歳市成年後見支援センターを開設し、認知症高齢者や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力に不安のある方の財産管理など、生活上の困り事について相談に応じ、成年後見制度の利用など、住みなれた地域で安心して暮らし続けるための支援体制の充実が図られたところである。

新千歳空港の令和元年の乗降客数が6年連続で過去最高を更新し、12月にはオーストラリアのシドニー、フィンランドのヘルシンキを結ぶ定期便の就航を機に両市を訪問し、友好促進及び経済交流の拡大について情報交換を行うなど、観光振興に弾みがつくと期待される中、令和2年に入り、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中国における海外への団体旅行等の禁止の影響から、市内宿泊施設や観光施設のキャンセルなど、外国人観光客の激減に伴う観光産業や市内経済などへの影響は大きく、令和2年度においてもこうした状況が継続し、今後のまちづくりに大きな影響を及ぼすことが懸念される。

本市においては、人口10万人のまちづくりを目指し、様々な定住促進策に取り組み着実に成果を上げているが、先に示した財政諸比率等において、経常収支比率、実質収支比率は前年度に比べ改善が見られるものの、新型コロナウイルス感染症の影響として税収等の減収も考えられることから、こうした状況にも適切に対応できるよう、弾力性のある財政構造の維持が必要であり、引き続き財政諸比率の推移にも留意しながら財政運営に当たられることを望むものである。

基金については、9月以降、有価証券による運用に順次着手され、令和元年度末時点では6基金で30億円を超える運用が行われるなど、効果的な基金管理に努められている。

引き続き、ふるさと納税の魅力づくりや、民間活力、国等の各種補助事業の活用により、財源の確保に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国全体の景気は厳しい状況にさらされ、内外経済をさらに下振れさせるリスクを含んでいる中、北陽小学校分離校や焼却処理施設の建設、公共施設の計画的な改修に加え、小中学

校ICT機器等整備事業など新たな支出が見込まれており、今後の財政運営は厳しい環境となることが推察される。

これらのことから、市政執行に当たっては、引き続き、本市のまちの特性や資源を生かすとともに、「千歳市行政改革基本方針」及び「働き方改革」の着実な推進による効率的で質の高い行政運営に努め、「千歳市財政標準化計画」及び「千歳市公共施設等総合管理計画」に基づく財政負担の軽減・平準化を図るなど、強固で持続可能な安定した財政基盤を確立し、伸び続けるまちの活力が新しい総合計画につながっていくことを期待する。

最後に、適正な事務処理の確保、組織及び運営の合理化を図るため、平成29年6月に地方自治法が一部改正され、本年4月から都道府県及び指定都市において「内部統制制度」が導入され、それ以外の地方自治体の導入は努力義務とされている。一方、監査においては、この法改正に基づき新たな監査基準を策定し、リスク評価や現存する内部統制に基づく監査を実施しているところである。内部統制は、適切な整備・運用が図られることにより、マネジメントの強化や事務の適正性の確保だけでなく、安心して働きやすい職場環境の醸成にも寄与できるものと考えられていることから、早期に内部統制体制の整備について検討されたい。

資 料

(1) 令和元年度各会計

ア 総計決算額

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		
				収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一	般 会 計	49,255,057,000	75.6	47,304,859,140	75.2	96.0
特	別 会 計	15,883,735,000	24.4	15,598,360,248	24.8	98.2
	国民健康保険会計	7,985,715,000	12.3	7,725,540,851	12.3	96.7
	土地取得事業会計	1,330,862,000	2.0	1,330,934,371	2.1	100.0
	公設地方卸売市場事業会計	43,502,000	0.1	40,766,309	0.1	93.7
	霊園事業会計	22,912,000	0.0	22,733,954	0.0	99.2
	介護保険会計	5,399,275,000	8.3	5,394,660,961	8.6	99.9
	後期高齢者医療会計	1,101,469,000	1.7	1,083,723,802	1.7	98.4
合	計	65,138,792,000	100.0	62,903,219,388	100.0	96.6

イ 純計決算額

会計	区分	歳 入			
		総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差 引 純 歳 入 額 (C=A-B)	控除の内容
一	般 会 計	47,304,859,140	0	47,304,859,140	
特	別 会 計	15,598,360,248	1,855,496,818	13,742,863,430	
	国民健康保険会計	7,725,540,851	783,073,334	6,942,467,517	一般会計繰入金
	土地取得事業会計	1,330,934,371	0	1,330,934,371	
	公設地方卸売市場事業会計	40,766,309	11,939,512	28,826,797	一般会計繰入金
	霊園事業会計	22,733,954	5,097,325	17,636,629	一般会計繰入金
	介護保険会計	5,394,660,961	817,584,394	4,577,076,567	一般会計繰入金
	後期高齢者医療会計	1,083,723,802	237,802,253	845,921,549	一般会計繰入金
合	計	62,903,219,388	1,855,496,818	61,047,722,570	

歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			歳入歳出差引残高 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C-D)
支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率			
46,554,269,581	75.2	94.5	750,589,559	58,572,000	692,017,559
15,347,599,269	24.8	96.6	250,760,979	0	250,760,979
7,641,267,712	12.3	95.7	84,273,139		84,273,139
1,330,482,175	2.1	100.0	452,196		452,196
40,606,463	0.1	93.3	159,846		159,846
22,653,842	0.0	98.9	80,112		80,112
5,229,911,960	8.4	96.9	164,749,001		164,749,001
1,082,677,117	1.7	98.3	1,046,685		1,046,685
61,901,868,850	100.0	95.0	1,001,350,538	58,572,000	942,778,538

(単位:円)

歳 出			控 除 の 内 容	差 引 残 額 (C-F)
総 額 (D)	重 複 計 算 控 除 額 (E)	差 引 純 歳 出 額 (F=D-E)		
46,554,269,581	1,855,496,818	44,698,772,763	国民健康保険会計繰出金 783,073,334 公設地方卸売市場 事業会計繰出金 11,939,512 霊園事業会計繰出金 5,097,325 介護保険会計繰出金 817,584,394 後期高齢者医療会計繰出金 237,802,253	2,606,086,377
15,347,599,269	0	15,347,599,269		1,604,735,839
7,641,267,712	0	7,641,267,712		698,800,195
1,330,482,175	0	1,330,482,175		452,196
40,606,463	0	40,606,463		11,779,666
22,653,842	0	22,653,842		5,017,213
5,229,911,960	0	5,229,911,960		652,835,393
1,082,677,117	0	1,082,677,117		236,755,568
61,901,868,850	1,855,496,818	60,046,372,032		1,001,350,538

(2) 一般会計財源別年度別比較表

ア 一般財源及び特定財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度			
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	
一般財源	市税	15,824,880	33.5	103.7	15,257,596	37.9	102.4	14,893,642	36.4	99.4	
	地方譲与税	816,158	1.7	97.6	836,222	2.1	101.6	823,357	2.0	99.9	
	利子割交付金	9,010	0.0	50.2	17,947	0.0	82.9	21,643	0.1	178.6	
	配当割交付金	29,326	0.1	120.9	24,259	0.1	78.7	30,829	0.1	137.1	
	株式等譲渡所得割交付金	19,077	0.0	90.8	21,019	0.1	67.3	31,250	0.1	230.6	
	地方消費税交付金	1,903,687	4.0	94.6	2,012,170	5.0	101.6	1,979,955	4.8	108.9	
	工場利用税交付金	61,177	0.1	102.5	59,677	0.1	99.0	60,262	0.1	98.1	
	自動車取得税交付金	41,305	0.1	49.8	83,005	0.2	90.1	92,165	0.2	145.8	
	環境性能割交付金	11,930	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-	
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	497,080	1.1	96.1	517,080	1.3	97.4	530,722	1.3	97.7	
	地方特例交付金	202,328	0.4	231.0	87,570	0.2	115.0	76,134	0.2	105.5	
	地方交付税	4,702,930	9.9	130.8	3,596,476	8.9	101.0	3,561,590	8.7	93.2	
	交通安全対策特別交付金	13,340	0.0	99.5	13,413	0.0	96.2	13,949	0.0	94.8	
	使用料及び手数料	28,751	0.1	100.2	28,680	0.1	98.9	28,996	0.1	101.0	
	財源	国庫支出金	1,020,192	2.2	85.4	1,195,168	3.0	92.7	1,289,537	3.2	121.7
	道支出金	12,189	0.0	100.0	12,189	0.0	100.0	12,186	0.0	100.0	
財産収入	56,746	0.1	78.8	71,985	0.2	119.1	60,447	0.1	34.9		
寄附金	207,445	0.4	711.2	29,170	0.1	403.3	7,232	0.0	170.3		
繰入金	665,241	1.4	皆増	-	-	-	-	-	-		
繰越金	122,712	0.3	166.0	73,901	0.2	44.1	167,704	0.4	45.4		
諸収入	38,288	0.1	86.4	44,303	0.1	100.8	43,973	0.1	79.3		
市債	1,757,005	3.7	117.1	1,500,000	3.7	103.6	1,447,781	3.5	103.4		
計	28,040,795	59.3	110.0	25,481,829	63.3	101.2	25,173,354	61.5	99.3		
特定財源	分担金及び負担金	118,349	0.3	94.5	125,229	0.3	109.7	114,173	0.3	78.4	
	使用料及び手数料	1,245,040	2.6	103.3	1,205,109	3.0	106.8	1,128,161	2.8	107.2	
	国庫支出金	7,313,019	15.5	113.9	6,422,712	16.0	106.0	6,058,951	14.8	103.9	
	道支出金	3,049,918	6.4	124.2	2,455,148	6.1	107.3	2,287,642	5.6	90.3	
	財産収入	947,123	2.0	114.0	830,715	2.1	26.0	3,190,850	7.8	398.6	
	寄附金	3,281,415	6.9	1,303.0	251,832	0.6	356.0	70,740	0.2	254.4	
	繰入金	1,206,489	2.6	93.7	1,287,357	3.2	333.9	385,508	0.9	117.8	
	諸収入	974,110	2.1	92.6	1,051,907	2.6	108.0	974,106	2.4	97.9	
市債	1,128,600	2.4	99.7	1,131,700	2.8	73.6	1,537,800	3.8	103.7		
計	19,264,064	40.7	130.5	14,761,710	36.7	93.7	15,747,929	38.5	119.4		
合計	47,304,859	100.0	117.5	40,243,539	100.0	98.3	40,921,283	100.0	106.2		

イ 自主財源及び依存財源年度別比較

(単位:千円・%)

科目	区分	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率	金額	構成比率	対前年度率
自主財源	市税	15,824,880	33.5	103.7	15,257,596	37.9	102.4	14,893,642	36.4	99.4
	分担金及び負担金	118,349	0.3	94.5	125,229	0.3	109.7	114,173	0.3	78.4
	使用料及び手数料	1,273,791	2.7	103.2	1,233,788	3.1	106.6	1,157,157	2.8	107.0
	財産収入	1,003,869	2.1	111.2	902,700	2.2	27.8	3,251,297	7.9	333.9
	寄附金	3,488,860	7.4	1,241.6	281,002	0.7	360.4	77,972	0.2	243.2
	繰入金	1,871,730	4.0	145.4	1,287,357	3.2	333.9	385,508	0.9	117.8
	繰越金	122,712	0.3	166.0	73,901	0.2	44.1	167,704	0.4	45.4
	諸収入	1,012,398	2.1	92.4	1,096,210	2.7	107.7	1,018,079	2.5	96.9
	計	24,716,589	52.2	122.0	20,257,784	50.3	96.2	21,065,531	51.5	111.1
	依存財源	地方譲与税	816,158	1.7	97.6	836,222	2.1	101.6	823,357	2.0
利子割交付金		9,010	0.0	50.2	17,947	0.0	82.9	21,643	0.1	178.6
配当割交付金		29,326	0.1	120.9	24,259	0.1	78.7	30,829	0.1	137.1
株式等譲渡所得割交付金		19,077	0.0	90.8	21,019	0.1	67.3	31,250	0.1	230.6
地方消費税交付金		1,903,687	4.0	94.6	2,012,170	5.0	101.6	1,979,955	4.8	108.9
工場利用税交付金		61,177	0.1	102.5	59,677	0.1	99.0	60,262	0.1	98.1
自動車取得税交付金		41,305	0.1	49.8	83,005	0.2	90.1	92,165	0.2	145.8
環境性能割交付金		11,930	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金		497,080	1.1	96.1	517,080	1.3	97.4	530,722	1.3	97.7
地方特例交付金		202,328	0.4	231.0	87,570	0.2	115.0	76,134	0.2	105.5
地方交付税		4,702,930	9.9	130.8	3,596,476	8.9	101.0	3,561,590	8.7	93.2
交通安全対策特別交付金		13,340	0.0	99.5	13,413	0.0	96.2	13,949	0.0	94.8
国庫支出金		8,333,211	17.6	109.4	7,617,880	18.9	103.7	7,348,488	18.0	106.7
道支出金		3,062,107	6.5	124.1	2,467,337	6.1	107.3	2,299,828	5.6	90.4
市債	2,885,605	6.1	109.6	2,631,700	6.5	88.1	2,985,581	7.3	103.6	
計	22,588,270	47.8	113.0	19,985,755	49.7	100.7	19,855,752	48.5	101.4	
合計	47,304,859	100.0	117.5	40,243,539	100.0	98.3	40,921,283	100.0	106.2	

(3) 一般会計歳入

科目	区分	収 入 済 額		
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
1 市	税	15,824,880	15,257,596	14,893,642
2 地 方 譲 与	税	816,158	836,222	823,357
3 利 子 割 交 付 金		9,010	17,947	21,643
4 配 当 割 交 付 金		29,326	24,259	30,829
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,077	21,019	31,250
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,903,687	2,012,170	1,979,955
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		61,177	59,677	60,262
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		41,305	83,005	92,165
9 環 境 性 能 割 交 付 金		11,930	-	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		497,080	517,080	530,722
11 地 方 特 例 交 付 金		202,328	87,570	76,134
12 地 方 交 付 税		4,702,930	3,596,476	3,561,590
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,340	13,413	13,949
14 分 担 金 及 び 負 担 金		118,349	125,229	114,173
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,273,791	1,233,788	1,157,157
16 国 庫 支 出 金		8,333,211	7,617,880	7,348,488
17 道 支 出 金		3,062,107	2,467,337	2,299,828
18 財 産 収 入		1,003,869	902,700	3,251,297
19 寄 附 金		3,488,860	281,002	77,972
20 繰 入 金		1,871,730	1,287,357	385,508
21 繰 越 金		122,712	73,901	167,704
22 諸 収 入		1,012,398	1,096,210	1,018,079
23 市 債		2,885,605	2,631,700	2,985,581
合 計		47,304,859	40,243,539	40,921,283

(4) 一般会計歳出

科目	区分	支 出 済 額		
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
1 議 会 費		220,630	219,956	221,922
2 総 務 費		5,804,903	4,190,502	5,000,031
3 民 生 費		13,707,369	12,817,860	12,769,857
4 衛 生 費		1,983,980	1,972,962	2,054,616
5 労 働 費		36,877	34,108	33,666
6 農 林 水 産 業 費		646,150	475,046	358,829
7 商 工 費		1,216,421	1,035,001	988,229
8 土 木 費		3,485,306	3,294,120	3,404,149
9 消 防 費		879,406	600,341	368,378
10 教 育 費		6,842,769	3,427,429	3,416,544
11 公 債 費		3,449,586	3,477,319	3,988,257
12 諸 支 出 金		2,124,579	2,140,548	2,301,222
13 職 員 費		6,102,364	5,983,726	5,941,682
14 予 備 費		0	0	0
15 災 害 復 旧 費		53,930	84,301	0
合 計		46,554,270	39,753,219	40,847,382

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			収入率			構成比率			対前年度比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
101.2	101.0	100.9	98.6	98.0	97.7	33.5	37.9	36.4	103.7	102.4	99.4
97.0	99.0	99.1	100.0	100.0	100.0	1.7	2.1	2.0	97.6	101.6	99.9
39.2	112.2	166.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	50.2	82.9	178.6
91.6	127.7	154.1	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	120.9	78.7	137.1
63.6	65.7	94.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	90.8	67.3	230.6
92.8	101.7	102.6	100.0	100.0	100.0	4.0	5.0	4.8	94.6	101.6	108.9
107.3	96.3	94.2	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	102.5	99.0	98.1
91.8	83.0	161.7	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.2	49.8	90.1	145.8
44.2	-	-	100.0	-	-	0.0	-	-	皆増	-	-
95.6	97.6	93.9	100.0	100.0	100.0	1.1	1.3	1.3	96.1	97.4	97.7
102.8	99.5	100.2	100.0	100.0	100.0	0.4	0.2	0.2	231.0	115.0	105.5
101.3	101.7	100.6	100.0	100.0	100.0	9.9	8.9	8.7	130.8	101.0	93.2
95.3	74.5	77.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	99.5	96.2	94.8
87.6	88.1	84.1	83.8	81.3	77.8	0.3	0.3	0.3	94.5	109.7	78.4
100.0	100.1	98.3	96.2	93.0	92.8	2.7	3.1	2.8	103.2	106.6	107.0
97.5	98.3	98.6	100.0	100.0	100.0	17.6	18.9	18.0	109.4	103.7	106.7
75.8	90.8	96.4	100.0	100.0	100.0	6.5	6.1	5.6	124.1	107.3	90.4
100.0	99.6	98.7	100.0	99.9	100.0	2.1	2.2	7.9	111.2	27.8	333.9
106.3	111.6	110.2	100.0	100.0	100.0	7.4	0.7	0.2	1,241.6	360.4	243.2
73.4	69.3	29.4	100.0	100.0	100.0	4.0	3.2	0.9	145.4	333.9	117.8
100.0	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.2	0.4	166.0	44.1	45.4
96.5	97.6	101.1	94.9	94.1	93.7	2.1	2.7	2.5	92.4	107.7	96.9
91.9	94.9	97.2	100.0	100.0	100.0	6.1	6.5	7.3	109.6	88.1	103.6
96.0	97.8	97.5	99.3	98.8	98.7	100.0	100.0	100.0	117.5	98.3	106.2

款別年度別比較表

(単位:千円・%)

執行率			構成比率			対前年度比率		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
97.8	97.2	96.2	0.5	0.6	0.5	100.3	99.1	98.0
96.3	95.8	97.1	12.5	10.5	12.2	138.5	83.8	226.3
97.2	97.3	97.0	29.4	32.2	31.3	106.9	100.4	103.2
95.9	96.4	95.5	4.3	5.0	5.0	100.6	96.0	108.4
96.1	95.9	95.8	0.1	0.1	0.1	108.1	101.3	105.3
38.6	58.4	69.4	1.4	1.2	0.9	136.0	132.4	50.5
91.1	97.3	97.0	2.6	2.6	2.4	117.5	104.7	93.2
96.8	96.9	98.2	7.5	8.3	8.3	105.8	96.8	92.2
88.4	96.3	94.5	1.9	1.5	0.9	146.5	163.0	92.1
94.0	96.4	97.0	14.7	8.6	8.4	199.6	100.3	103.4
100.0	100.0	100.0	7.4	8.7	9.8	99.2	87.2	98.4
99.3	98.0	97.3	4.6	5.4	5.6	99.3	93.0	104.5
98.0	99.3	99.2	13.1	15.1	14.5	102.0	100.7	100.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
89.3	56.4	-	0.1	0.2	0.0	64.0	皆増	-
94.5	96.6	97.3	100.0	100.0	100.0	117.1	97.3	107.3

(5) 平成30年度道内各市

区分	財政力指数	経常一般財源比率 (%)	経常収支比率 (%) ()は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値	実質収支比率 (%)	市債借入額の歳入総額に占める割合 (%)	市債元利償還額の歳出総額に占める割合 (%)
都市						
札幌市	0.73	90.2	95.6 (107.1)	1.0	9.6	8.6
函館市	0.47	96.0	93.3 (99.4)	0.7	8.6	11.8
小樽市	0.44	96.5	97.7 (103.2)	0.7	6.1	10.0
旭川市	0.53	94.9	94.9 (101.5)	1.2	9.7	11.5
室蘭市	0.62	95.5	94.4 (100.7)	3.2	8.2	11.3
釧路市	0.45	96.4	98.0 (103.6)	1.3	9.8	13.7
帯広市	0.59	99.8	90.1 (95.7)	2.1	6.5	11.2
北見市	0.45	95.8	91.4 (96.6)	0.5	15.1	11.0
夕張市	0.20	97.8	124.0 (128.9)	1.9	8.6	30.2
岩見沢市	0.38	96.8	97.8 (102.8)	1.1	11.1	10.4
網走市	0.43	96.8	97.4 (102.5)	0.8	11.8	15.0
留萌市	0.32	96.7	93.9 (98.2)	2.9	8.7	12.0
苫小牧市	0.78	94.2	88.9 (95.6)	4.2	11.3	9.4
稚内市	0.37	98.2	94.4 (99.1)	1.6	11.3	11.5
美瑛市	0.27	97.4	101.8 (106.2)	1.1	7.1	13.5
芦別市	0.26	96.8	98.0 (102.3)	1.4	8.0	8.3
江別市	0.55	95.7	94.1 (99.9)	3.4	7.7	8.6
赤平市	0.21	96.6	93.9 (97.7)	6.6	17.2	8.1
紋別市	0.32	98.3	89.2 (93.1)	2.8	8.7	13.5
士別市	0.27	97.8	98.3 (102.5)	0.1	17.1	12.1
名寄市	0.28	96.5	91.9 (95.9)	2.9	8.8	10.6
三笠市	0.20	98.6	98.7 (102.6)	2.8	7.9	7.9
根室市	0.35	95.8	96.0 (100.6)	0.7	4.5	9.1
滝川市	0.40	97.7	94.9 (99.5)	6.7	6.2	10.0
砂川市	0.32	98.5	83.0 (86.8)	6.3	9.6	9.3
歌志内市	0.11	98.2	96.0 (99.5)	8.3	10.3	13.3
深川市	0.26	97.0	84.8 (88.5)	0.7	11.0	14.8
富良野市	0.36	96.7	92.7 (97.1)	2.4	6.0	9.3
登別市	0.47	97.1	98.9 (104.7)	3.4	7.3	12.7
恵庭市	0.59	96.9	94.8 (100.8)	5.4	9.5	8.7
伊達市	0.39	97.1	87.2 (91.6)	2.7	7.0	12.5
北広島市	0.65	96.0	93.4 (99.9)	2.6	11.0	9.0
石狩市	0.52	96.6	94.9 (100.8)	2.0	6.2	11.4
北斗市	0.47	96.5	89.7 (94.6)	3.3	8.9	9.6
千歳市	0.80	98.8	91.0 (97.4)	2.2	6.5	8.7

総務省発表の決算カードに基づき作成

実質公債費比率及び将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率

普通会計決算状況一覧表

(参考)

人口1人当たり 歳入総額 (円)	人口1人当たり 歳出総額 (円)	人口1人当たり 市債現在高 (円)	人口1人当たり債務 負担行為額の翌年 度以降支出予定額 (円)	人口1人当たり 積立金現在高 (円)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
504,722	500,632	547,732	79,727	31,470	2.2	57.3
514,052	511,719	529,683	47,421	47,028	8.1	57.2
478,375	476,383	418,320	25,241	43,908	7.9	43.1
463,349	459,932	526,411	63,186	28,564	7.8	89.5
509,443	500,583	601,832	109,829	109,761	9.6	55.9
547,292	543,385	712,302	66,768	56,796	11.0	93.7
487,476	482,289	525,103	144,923	29,629	8.9	91.1
610,984	608,802	923,176	19,562	111,455	7.7	143.8
1,398,347	1,387,814	3,858,807	208,527	856,118	71.8	440.2
595,830	591,715	750,808	187,875	178,804	6.5	61.4
669,367	666,821	931,414	200,749	95,325	17.2	155.6
654,934	644,605	609,284	37,635	136,515	14.0	78.4
465,654	455,431	493,789	36,703	56,862	6.9	65.1
782,640	775,464	692,709	302,219	86,364	12.9	62.0
691,522	686,926	739,910	96,031	80,099	13.7	135.9
782,621	775,877	731,175	120,467	113,501	6.9	92.3
378,207	371,066	323,902	44,318	39,244	8.1	29.4
1,087,900	1,058,052	1,166,450	12,942	239,612	13.9	128.0
897,585	884,831	1,052,939	94,017	257,739	10.3	25.7
932,370	930,393	1,453,550	49,810	156,523	13.1	143.0
822,539	805,955	1,040,124	45,595	336,987	8.5	31.6
1,287,180	1,271,766	1,211,376	130,859	289,259	7.4	45.6
909,229	906,513	701,584	8,959	233,571	7.9	22.8
529,626	510,481	469,539	4,789	65,356	10.2	88.2
734,677	708,853	734,349	147,497	178,934	4.6	17.0
1,413,228	1,358,254	1,183,035	6,048	907,652	13.7	-
830,546	824,995	1,085,161	62,666	87,756	14.9	135.6
572,290	563,374	540,258	85,108	123,032	7.4	32.9
443,875	433,786	471,127	68,703	32,889	13.0	94.7
406,049	393,986	390,887	96,650	58,027	5.0	28.0
529,251	518,288	583,493	116,510	174,679	6.7	-
419,452	412,715	494,015	78,156	30,089	4.1	93.3
470,465	463,896	560,427	87,289	57,318	8.6	76.6
467,580	458,297	355,710	46,368	233,343	5.0	-
414,841	409,783	372,587	134,064	95,549	9.1	61.2

